

# 第13回企画展「極秘機関『ヤマ機関』と登戸研究所 -日本陸軍の防諜とは ゴルゲ事件80年-」記録 展示

メタデータ	言語: ja 出版者: 明治大学平和教育登戸研究所資料館 公開日: 2023-11-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 塚本,百合子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/0002000175">http://hdl.handle.net/10291/0002000175</a>

## 第13回企画展「極秘機関『ヤマ機関』と登戸研究所 —日本陸軍の防諜とは ゾルゲ事件80年—」記録 展示

塚本 百合子

明治大学平和教育登戸研究所資料館特別嘱託学芸員

### はじめに

2022年は20世紀最大のスパイ事件と言われたゾルゲ事件が一般に公開されてから80年を迎える年であったため、これを機に日本陸軍の防諜について取り上げることとした。

元々、憲兵のための科学的な防諜器材の開発から登戸研究所は始まった。そして登戸研究所と共に日本の防諜を支えていたのが「ヤマ機関」だった。設立当初からその存在は軍部内でも秘匿され、関係者は戦後も記録をほとんど残さなかったため「極秘機関」とされてきた。今回は先行研究、数少ない関係者の証言、これまでも当館で紹介してきた『雑書綴』や防衛研究所に残されている僅かな資料からその実態を解明することを試みた。

また、防諜は本来であれば他国からの諜報活動を防ぐことが目的であるが、次第にその対象が日本国内の反戦・反軍思想を持つ国民にも向けられるようになっていく。この過程を追うため、当館展示専門委員である渡辺賢二氏より助言を受け、東京帝国大学の国際法学者であった横田喜三郎を展示冒頭で紹介することとした。渡辺氏が所蔵していた横田関連資料一式を当館にご寄贈いただき、自由に意見を述べるのが困難になっていく時代背景を、実質的な資料を通じて来館者に理解していただけるよう試みた。さらにこれに加え、1941年および42年に全国一斉に繰り広げられた防諜キャンペーンを取り上げることで、国家が国民に要求した「防諜」の在り方を明らかにすることを目指した。

※原文転載は現代漢字を用いて記しています。

## 1. 横田喜三郎資料からみる思想弾圧の始まり

### (1) 満州事変と横田喜三郎

横田喜三郎（1896～1993）は東京帝国大学（現・東京大学）法学部教授であり、国際法学

者として1930（昭和5）年1月のロンドン海軍軍縮会議で日本代表団に随行した人物である。戦後は第三代最高裁判所長官に就任した。ここでは横田旧蔵資料（渡辺賢二氏寄贈）とともに横田著作「柳条湖から真珠湾へ—国際法からみて—」（日本學士院編『日本學士院紀要』第45巻第2号所収，1991年）の回想部分を紹介しながら，戦前日本の思想弾圧についてみていく。

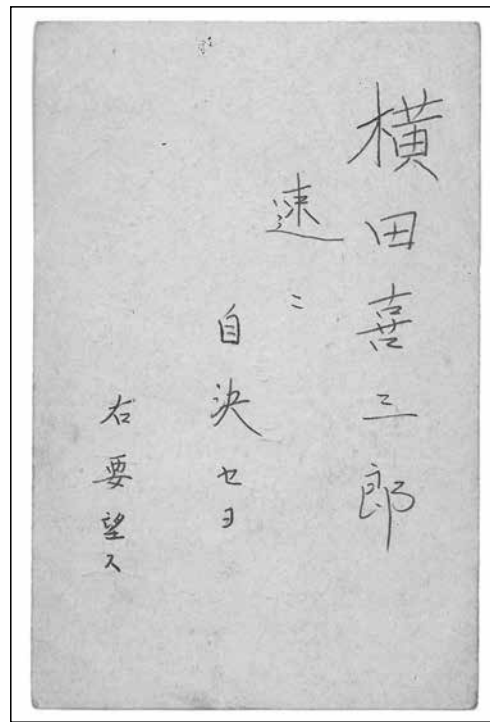
1931年9月18日の柳条湖事件に端を発した満州事変において，関東軍の行為は自衛権の発動であり，当事者ではない米国や国際連盟は不当に干渉しているとの声が軍部をはじめとして広がる。このような状況下，国際法学者の立場として学生に意見を求められた横田は，同年10月5日付『帝国大学新聞』に「満州事変と国際連盟—寧ろ当然の干渉—」という論考を寄せ，関東軍の行動は自衛権を超えた行為のため，国際連盟規約第11条に基づいた連盟の勧告は当然であり，日本は直ちに撤兵し，国際平和のために協力をしていかなければならないと述べる。この論考を受け，経友会（東京帝大経済学部交友会）が主催する連続公開講座「満蒙問題講演会」第4回（10月15日開催）で横田は講師を務めることとなる。第1～3回は建川美次（参謀本部第一部長）<sup>もりつとむ</sup>，森恪（衆議院議員・政友会党幹事長）<sup>なかのせいこう</sup>，中野正剛（衆議院議員・東方会党総裁）が講師だった。中国を非難し日本陸軍の行動は正当防衛だとする講演内容が続く中，横田は異色の人選だった。この人選について横田は「反対の意見も聞こうということで自分に講師依頼が来たのだろう」と回想している<sup>(1)</sup>。横田は「国際化せる満蒙問題」と題し，国際連盟および第三国の干渉は不当とする軍部の声明およびそれを支持する声が強まる風潮に対して疑問を呈し，国際法と照合し平等に判断した結果，関東軍の行動に対する国際連盟，第三国の干渉は当然であり国際法を蹂躪してはならないと訴えた。これに対して満員の会場は拍手喝采だったと横田は戦後回想している<sup>(2)</sup>。国際連盟や第三国の干渉は不当との声が支持を集める中で，国際法に基づき平和的に問題を解決すべきとする横田の冷静な目線を受け入れる土壤がまだあったことが窺える。



第1図 1931（昭和6）年10月30日付『日本』紙面（当館所蔵）

一方でこの講演記事が10月19日付『帝国大学新聞』に掲載されると，新聞『日本』におい

<sup>みのだむねき</sup>て蓑田胸喜が強烈な横田批判キャンペーンを繰り広げた（第1図）。『日本』は1925（大正14）年に創刊した右派メディアである。大正デモクラシーに基づく自由主義的な空気が国内に満ちている中、日本の「赤化」を恐れ、国粹主義、反共産主義を掲げ創刊され、軍人や政財界を中心に厚く支持されていた<sup>(3)</sup>。過激な批判キャンペーンに特徴があり、次第にその攻撃対象は自由主義にも向かっていく。講演後、横田は10月31日から開催される太平洋問題調査会に出席するため上海に向かったが、このことについても蓑田は『日本』紙面で「世論に脅えて逃走した帝大の売国教授」と横田を攻撃する（第1図）。この頃から横田の下には「非国民」「売国奴」「自決セヨ」「実力の制裁を注意せよ」といった文言がならぶ匿名ハガキが多数送付されるようになる（第2図）。この状況に「一時は身の危険も感じるほどだった」と横田は当時を回想している<sup>(4)</sup>。しかし、上海から帰国後久しぶりに大学で授業を行った際に教室に入ると学生から拍手喝采で迎えられ「（自分の）軍事行動に対する批判は正論だとはいえ肩身が狭い思いをしていたため感激した」と横田は述べている<sup>(5)</sup>。



第2図 横田宛匿名ハガキ

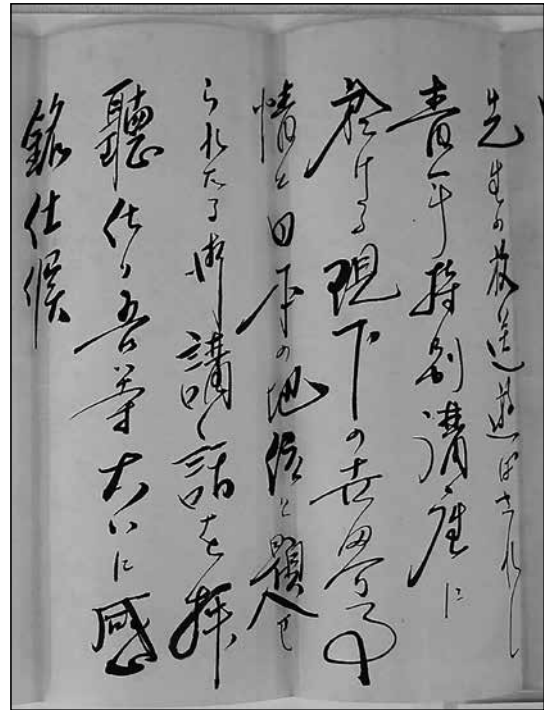
1931年12月10日付。奈良の消印。「横田喜三郎速ニ自決セヨ右要望ス」とある。（当館所蔵）

## (2) JOAK 青年向け特別ラジオ番組「現下の世界事情と日本の地位」

満州事変が解決できない中、日本国内では「国際連盟脱退」の声が軍部だけではなく民衆からも強まり、ついに日本は1933（昭和8）年3月に国際連盟脱退を通告する。次いで海軍軍縮条約が1935、36年に期限を迎え再び各国が軍備拡張する恐れがあり、軍国主義が広がりを見せつつある国際情勢下、横田はJOAK（現・NHK）の青年向け特別ラジオ番組で「現下の世界事情と日本の地位」と題する講座を1934年8月22日に放送する。この放送では西側においてナチス・ドイツが緊張感を生み出しているが、日本もまた東側において脅威の中心に居ることを若者は自覚すること、そして国際的な平和組織の建設に反対する傾向が現れてきているが、真の平和を築き上げるためには平和組織の建設に日本も尽力し、平和的方法によって紛争を解決していくことが必要であると若者に訴えかける。

この放送に対して「視聴者からの抗議の声が海軍当局に対し多数寄せられている」、「海軍当局が問題視し、横田の出頭を考えている」と8月23日付『東京日日新聞』朝刊は報じたが、海軍当局が横田の出頭を要請することはなかった。また、この放送に対して横田宛に多数の手

紙が寄せられたが、新聞が報じたような批判的な内容よりもむしろ横田の考えを支持する手紙の方が多かったと横田は回想している<sup>(6)</sup>。第3図の通り、右翼団体である大日本国粋会からも「先生の放送遊ばされし青年特別講座に於ける現下の世界事情と日本の地位と題せられたる御講話を拝聴つかまつわれらわれら仕つかまつりり吾等大いに感銘仕つかまつり候」として横田の平和論を支持し、機関誌に論稿を寄せてくれないかと原稿執筆依頼まで来ている。軍国主義が強まるなかでも、思想は違えど平和を望む声がこの頃はまだ強く表明できていたことが窺える。

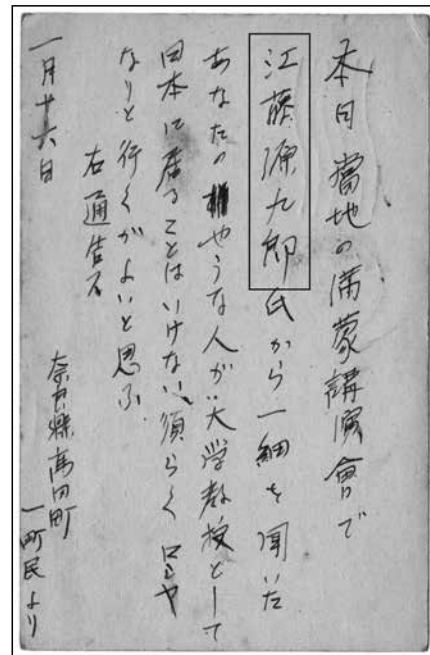


第3図 大日本国粋会総統からの書簡  
1934年8月23日付。(当館所蔵)

### (3) 横田喜三郎への言論統制

1935（昭和10）年2月の貴族院本会議において「天皇機関説」は不敬であると糾弾されたことに端を発したいわゆる「天皇機関説事件」で美濃部達吉が追放されて以降、自由主義に対する弾圧も高まり、横田もその対象になっていく。

1938年2月5日の衆議院予算第二分科会で、衆議院議員・江藤源九郎（元陸軍少将）は自由主義的教育がなされている東京帝国大学は国体にとって害悪であり廃校すべきだと論じ、さらに同大法学部の教科書として使われている横田喜三郎の著作『国際法』は「国家否認論」であり将来の外交官を教育する上で横田は有害であり排除すべきだと攻撃する<sup>(7)</sup>。ちなみに江藤は、満州事変勃発の際に横田が『帝国大学新聞』などに出した論考を糾弾する演説会を1932年に各地で行っていた人物である<sup>(8)</sup>。当時江藤の演説を聞いた聴衆からも横田を脅迫するような内容のハガキが多数届いている（第4図）。



第4図 江藤源九郎の講演を聞いた聴衆からの横田宛匿名ハガキのうちの1点

1932年1月16日付。奈良の消印。「本日當地の満蒙講演会で江藤源九郎氏から一細を聞いた あなたのやうな人が大学教授として日本に居ることはいけない 須らくロシヤなりと行くがよいと思ふ 右通告ス」とある。囲み（筆者追加）部に「江藤源九郎」と書かれている。(当館所蔵)

日本は満州事変以降国際的な孤立を深めた末、1941年12月8日に真珠湾を攻撃する。パリ

不戦条約、ハーグ条約と照らし合わせ、真珠湾攻撃は完全に不法行為であると横田は考えていたが、満州事変の時とは違い「(真珠湾攻撃は不法行為だと)公に明言することはデリケートであった」と当時を振り返っている<sup>(9)</sup>。その背景として軍部の発言力が高まる中、国民もそれに乗じ、さらにそれに応じてメディアも軍国主義的な論調であり、真珠湾攻撃の戦果に多数が陶醉していたことがあった。そのため「(真珠湾攻撃は国際法違反だということは)受け入れられないのはもとよりのこと、反発を招くばかりであり、いっそういきり立たせることになる」と横田は述べている<sup>(10)</sup>。心の内では軍の行動を非難し、平和を望んでいたとしてもそれを公にすることが憚られる空気が醸成されていたことが分かる。

## 2. 「一億総防諜戦士」に至るまで

### (1) 治安維持法による思想弾圧と特高警察の台頭

第一章でみてきたように、1930年代半ばまでは軍の行動を非難し、平和の大切さを公に論じ、それに対して一般民衆も賛同の声を上げることができていた。しかし太平洋戦争が勃発する1941(昭和16)年頃には反軍・反戦を公に表明することは弾圧対象になっていく。この章ではなぜそのようなになってしまったのかをみていく。

1917(大正6)年にロシア革命が起こり、1922年にソ連が成立し世界的に共産主義運動が活発になる中、共産主義者は国家転覆を狙う危険人物とみなされ、1925年には主に共産主義を取り締まるために治安維持法が公布される。1929年には特別高等警察機能(いわゆる特高警察)が大幅に拡充され、非合法の活動だけでなく、集会に参加しただけでも検挙の対象となり、

表1 治安維持法による弾圧事件と主な世界情勢

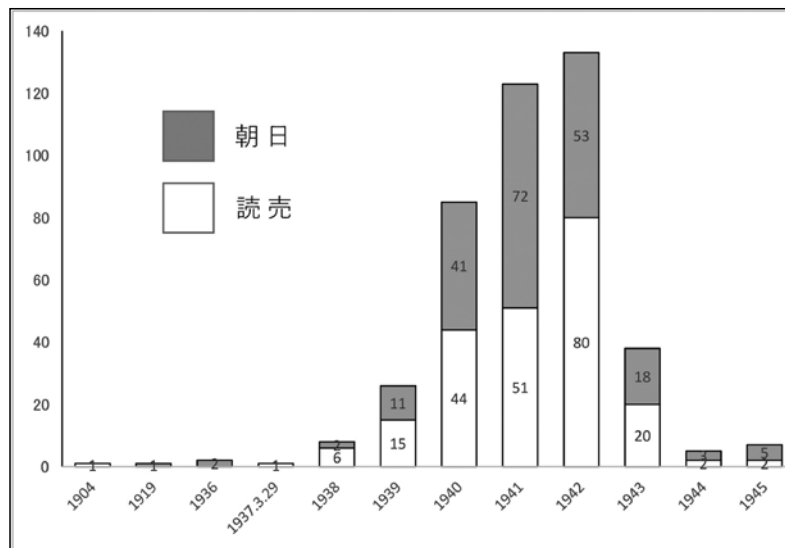
年月日	主な事項
1917(大正6)年	ロシア革命
1922(大正11)年7月	日本共産党創立
1922(大正11)年12月	ソヴィエト社会主義共和国連邦成立
1925(大正14)年4月	治安維持法制定
1928(昭和3)年3月	3.15事件(日本共産党員大量検挙)
1928(昭和3)年6月	治安維持法改定(最高刑が死刑となる)
1929(昭和4)年4月	4.16事件(日本共産党員大量検挙)
1931(昭和6)年9月	柳条湖事件(満州事変)
1933(昭和8)年3月	日本、国際連盟脱退通告
1933年春	滝川事件(思想弾圧事件)
1934(昭和9)年8月	横田喜三郎「現下の世界事情と日本の地位」JOAKにて放送
1935(昭和10)年	天皇機関説事件(言論弾圧事件)
1937(昭和12)年7月	盧溝橋事件勃発(日中戦争)
1941(昭和16)年3月	治安維持法全面改定

共産主義に対し大弾圧が加えられる。二度にわたる大検挙事件を経て、1930年半ばまでには日本国内の共産主義者はほぼ壊滅状態となった。こうして治安維持法の取り締まり対象がいなくなると、次には自由主義、民主主義も共産主義の温床であると標的にされ、取り締まり対象となっていった。1941年の治安維持法全面改正では、実際に非合法活動をしなくとも、結社・集団の準備行為があるとみなされれば検挙できるようにし、厭戦反戦反軍思想どころか不平不満を漏らすことすら共産主義の温床であるとみなされ、弾圧の対象となっていく。

## (2) 防諜関連法令の整備と防諜体制の強化

第5図は「防諜」というワードがどれくらい新聞紙面に登場するのかを累計したグラフである。1940（昭和15）年頃から登場回数が増えていくが、これにはどういった背景があるのだろうか。

1937年7月に日中戦争が勃発すると、8月には軍機保護法改正（最高刑は死刑）、1939年には



第5図 朝日新聞および読売新聞における「防諜」登場回数

朝日新聞クロスリサーチおよびヨミダス歴史館を利用し、各紙創刊号から1945年8月15日までの記事をキーワード検索し、集計したものによる。筆者作成。

軍用資源秘密保護法が施行され、軍事面の防諜が法令によって整備されていく。軍用資源秘密保護法は、当初は防諜法と仮称され、スパイ取り締まりを主としていた。しかし法令整備に伴い、国民への防諜指導も強化されていく。学校や工場、企業団体から成る防諜組織が各地に設置され、防諜関連イベント開催やポスター標語募集をするなど防諜思想普及の役割を担っていく。さらに軍機保護法等の違反者や容疑者、そして国防上不利な宣伝をするものを見かけた場合は特高警察や憲兵に通報する役割も担っていた。こうして次第に国民同士が互いを監視しあうシステムが築き上げられていくこととなる。

1940年には読売新聞主催・陸軍後援の防諜ポスター公募が開始、夏には入選作品の展示会がデパートで開催され、防諜が一般国民にとって身近なものとなっていく。さらに同年7月、軍機保護法違反により各地で英国人が検挙される事件が勃発する。検挙者のうち、ロイター通信社東京支局長・英国人 M. J. コックスが取り調べ中に東京憲兵隊本部より飛び降り自殺する事件が起き、在日外国人ジャーナリストに衝撃を与えた。

その他、1940年には防諜に関する講演会、映画会、展覧会も各地の防諜組織主催によって

開催され、その開催数は1年間で3,927回、225万人動員にもものぼった<sup>(11)</sup>。このような情勢により、1940年より「防諜」という言葉が頻繁に紙面に現れるようになったのである。

### (3) 外国人をみたらスパイと思え？

1931（昭和6）年満州事変勃発、1934年国際連盟からの脱退により、日本の動向は世界の注目を集め、それに伴い訪日外国人が増加した<sup>(12)</sup>。しかし、訪日外国人が増加するにつれて、これをスパイ視した警察当局との間にトラブルが起きるようになった。中には国際問題に発展しかねない事例もあったため、外務省は他国が日本に対して悪印象を抱かないよう、内務省と協議し外国人客への接遇に対して具体的方針を確立することとなった。また、重光葵外務省次官が警察部長および特高課長、外事課長を霞が関官邸に招き、訪日外国人をスパイ視することは止めるよう懇談することになったと1935年5月20日付の『東京朝日新聞』朝刊11面では報道している。

しかし、1940年8月3日付の『東京朝日新聞』朝刊7面では、外国人観光客や宣教者を見たらスパイと疑えと憲兵当局は注意喚起していると報じている。これは前述した憲兵によるスパイとみなされた英国人一斉検挙事件を理由としたもので、わずか5年で外国人を排除する空気が醸成されていったことが分かる。

### (4) 国防保安法公布と全国一斉防諜キャンペーン

1941（昭和16）年5月10日、軍事以外の全ての国家機密事項を保護することを目的として国防保安法が公布され（最高刑死刑）、これを以て防諜に関する法令が整う。国防保安法は

国家機密を保護するだけでなく、国民の防諜意識引き締めと底上げの役割も担っていた。現に公布にあわせ5月12日～18日にかけて全国一斉防諜キャンペーン「防諜週間」が実施される。「防諜週間実施要項」<sup>(13)</sup>には「一般国民に対し防諜思想を普及徹底せしむると共に各方面に於ける防諜の実践を指導訓練し以て我国防諜体制の完璧を期するに至り」<sup>(14)</sup>とある通り、防諜週間実施の目的は子どもから大人ま



第6図 表紙に「スパイ御用心」シールが貼られた国民学校生徒用自習帳  
表紙の白枠部分にシールが貼られている。左は拡大したもの。（当館所蔵）



で全国民に防諜思想を徹底的に普及させて「一億総防諜戦士」になるようにし、各方面に防諜の実践を指導訓練することで日本国内の防諜体制を完成させることだった。街中には防諜ポスターや防諜グッズが溢れ<sup>(15)</sup>、デパートでは防諜展を開催、陸軍将校（軍内防諜指導担当者）による防諜講演会も各所で開かれた。また、防諜思想啓発の道具として新聞やラジオといったメディアを利用することも前述の「防諜週間実施要項」に盛り込まれている。行事の一環として「新聞記事の指導」が挙げられ「情報局に於ては（防諜）週間中の新聞紙に防諜に関する記事読物を掲載せしめ防諜思想の啓発宣伝の資料とす」<sup>(16)</sup>と規定している。実際に『朝日新聞』では、期間中に文芸欄で「防諜の心得」を連載し、内務省外事課事務官の上田秀雄や憲兵司令部第三課（外事課）長の河村愛三が分かりやすい言葉で防諜の心得を説明している。また、5月14日付『読売新聞』でも「国民総てが防諜戦士 余計なお喋りはせぬこと」という解説を家庭欄に掲載しており、女性にも防諜意識を高めさせようとする意図が窺える。p.6の第5図にある通り1941年は「防諜」の紙面登場回数が増大していることから、国が意図したようにメディアは防諜思想の普及に一役買ったことが分かる。

(5) 心も武装せよ

1942（昭和17）年7月13日～19日には二年度目となる防諜週間が実施される。7月15日情報局発行の『写真週報』第229号では防諜特集が生まれ、その中で「防諜早わかり」と題し、防諜を通じて「日本国民としてあるべき姿」を列記している（第7図）。ここでは防諜のためにどのような姿が国民に求められていたのかをみていく。

① 日本人たる自覚こそ防諜の根本である

「個人主義、自由主義、物資万能主義など、日本の国体に副はぬ外国輸送の思想は敵の秘密戦の働く温床である」とし、自由主義、個人主義は英米から入ってきた思想であり、自由主義者や外国人と付き合いがあるものは売国行為であるとしている。自由主義や個人主義は基本的人権を尊重する考え方であるが、それを敵国の思想と断定することは基本的人権を主張することへの弾圧につながる。



第7図 『写真週報』第229号（情報局，1942年7月15日）より（当館所蔵）

② 流言に迷ふなデマに踊るな！言葉を慎み，不用意に秘密を漏らすな！

「敵のデマに迷つて，銃後の一致結束を乱すものは，敵の第五部隊<sup>(17)</sup>と差異はない」としている。流言飛語について，憲兵は戦地帰りの兵士や遺族らによる厭戦ムード形成に神経をとがらせており，1941年9月4日の次官会議において「流言飛語防止対策」を決定，情報局内に流言飛語対策協議会が設置され本格的に流言飛語の取り締まりが始まる<sup>(18)</sup>。特高警察においては1943年1月の「治安対策要綱」で，世論指導の重点は国民に政府を信頼させ，流言飛語に惑わされないようにさせる，としている<sup>(19)</sup>。戦地の情報に基づく実際の戦況を知り，反戦・厭戦・反軍の発言をするものはデマを広めているとみなされ，治安維持法や国防保安法によって取り締まり対象となっていた。

③ 不平不満は利敵行為である！

戦時体制になると物資は配給制になり，モノが不足するが，物資不足からの厭戦ムードを防ぐため，「銃後の生活がもっと不自由になっても，それは当然のことである」とし，不平不満は「利敵行為」であり国民は耐え忍ぶことを強要される。

以上のように，国家は思惑通りに戦争を遂行するために防諜という言葉の笠に著て，国民の言論や権利を統制していったことが分かる。

### 3. 極秘防諜機関「ヤマ機関」と登戸研究所

#### (1) 防諜体制整備と「ヤマ機関」

1931（昭和6）年満州事変勃発後，陸軍内で日本軍の防諜体制の甘さがたびたび議論される中，1936年2月26日に陸軍青年将校らによるクーデター「二・二六事件」が勃発する。これによって陸軍内の防諜体制の甘さが露呈し，具体的に陸軍内の防諜体制整備が進められていくこととなる。同年7月には陸軍省官制改正が立案され，防諜を担当する兵務局兵務課が8月に新設される。兵務課の担当業務は陸軍省官制において「軍務局ノ所掌事務ノ一半ヲ割キテ兵務局ヲ新設シ（中略）兵務課ニ於テハ従来ノ所掌事項ノ外ニ（中略）軍機ノ保護及防諜ニ関スル事項」<sup>(20)</sup>と規定している。なお軍務局は国防思想の普及や思想対策を担当することとなる。

兵務課新設を受け，極秘の防諜機関を課内に設置する準備が進められていく。これが極秘防諜機関「ヤマ機関」であり，1937年春に開設された。ヤマ機関は兵務課の分室として位置付けられ，「警務連絡班」と呼ばれていた。ヤマ機関員は陸軍省兵務局附とされたが，陸軍省職員録に名前が掲載されることはなく，その存在は陸軍省・参謀本部内でも秘匿され，ヤマ機関

員は軍人の身分を隠すため髪を伸ばし、軍服ではなく背広で通勤した。初代班長は秋草俊中佐（対ソ連諜報で活躍）、副班長は福本亀治少佐（元東京憲兵隊特高課長）、主務は岩畔いわくろひでお豪雄少佐が担った。3名とも後に陸軍中野学校開設に携わった人物である。

なお、1939年1月に兵務局内に防衛課が新設されたことに伴い、ヤマ機関は兵務課から防衛課に管轄が移っている。

## (2) 「ヤマ機関」の所在地

ヤマ機関は極秘だったため、設置等に関する公式文書は残っていない。そのため、正式な場所は不明だが、関係者による証言よりここでは場所を推定することとする。

### ① 伴繁雄（登戸研究所所員）

昭和12年春、陸軍省兵務局長の直属で科学防諜機関が設立、整備された。陸軍軍医学校と近衛騎兵連隊との境界付近に建設された木造二階家がそれだった<sup>(21)</sup>。

### ② 香川義雄（ヤマ機関初期メンバー）

軍医学校、東京第一陸軍病院、近衛騎兵連隊の間の谷間の林間に庁舎が新築された<sup>(22)</sup>。

### ③ 友源次郎（1938年頃よりヤマ機関メンバー）

（ヤマ機関の）窃聴室は牛込区内の元陸軍病院裏山、旧陸軍戸山学校西隣にあり、建物は延べ数百坪の半鉄筋木造二階建て二棟を使う<sup>(23)</sup>。

### ④ 中野学校関係者

陸軍省（市ヶ谷）とも連絡がとりやすい距離であり、人の出入りが怪しまれない場所として陸軍病院が選ばれ、新宿区戸山町の陸軍軍医学校裏手で、石井四郎軍医中佐の秘密研究室の隣にあたる場所に木造二階建ての建物を建てた<sup>(24)</sup>。

以上より、次の場所にあったと推測される。



第8図 設立当初のヤマ機関があったと思われる場所および秘密戦資材研究室周辺地図（現在の新宿区戸山地図）  
©OpenStreetMap contributor (<https://www.openstreetmap.org/>) を基に筆者作成。

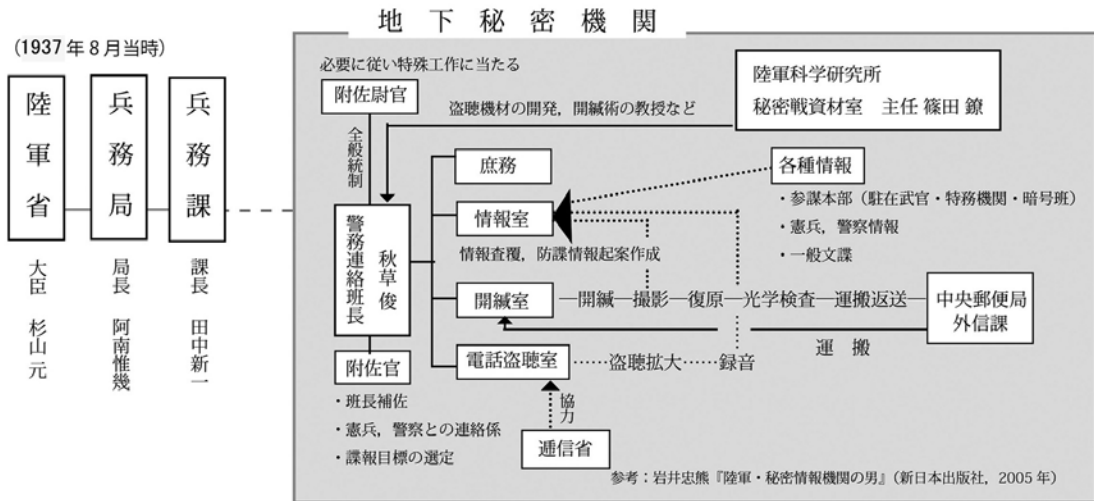
また、岩畔はヤマ機関や中野学校の開設準備とあわせて軍機保護法改正にも着手し<sup>(25)</sup>、機関員の大森光彦は軍用資源秘密保護法の作成に関わる<sup>(26)</sup>など、法整備にもヤマ機関が関わっていた。

### (3) 極秘とされたヤマ機関の任務

設立したばかりのヤマ機関の整備に奔走した香川義雄大尉の手記<sup>(27)</sup>より、設立当初のヤマ機関の任務と組織図をみていく。

香川がヤマ機関で担当した任務は1. 外国公館等を盗聴するため電話による諜報網の整備機械化、2. 郵便物等の開緘<sup>かいかん</sup>、3. 秘密戦用各種器材の開発整備、4. 日本国内および外地での「ヤマ機関」分派機関設置の関係業務、5. 所要特種経費の折衝、6. 関係各局および官庁機関との折衝、7. 横浜港の防諜対策、8. 後方勤務要員養成所（中野学校）の創設業務、9. 高宗武（蔣介石政権側の外交官）が日中和平打診のために来日した際（梅機関の工作）の誘導<sup>(28)</sup>、10. 軍内用防諜パンフレットの起案、11. 二・二六事件刑死者の遺言の蒐集と保存処置<sup>(29)</sup>だった。

当時の陣容は班長の下に将校数名、憲兵准尉および下士官3～40名、英国・ソ連・中国関係専門の文官が各1名、庶務関係の憲兵下士官・電気技師・助手が各1名、女子職員14～5名の約70名だった<sup>(30)</sup>。香川の手記によると開設当初の組織図は以下となる。



第9図 ヤマ機関初期の組織図

岩井忠熊『陸軍・秘密情報機関の男』(新日本出版社、2005年)を参考に筆者作成。

#### (4) 登戸研究所の前身「陸軍科学研究所秘密戦資材研究室」

使用器材の開発や提供でヤマ機関と密接な関係があったのが登戸研究所の前身「秘密戦資材研究室」である。ここではその設置経緯と日本の防諜強化にどのような役割を果たしたのかをみていく。

第一次世界大戦を経て秘密戦の重要性を陸軍は痛感した。そこで欧米の秘密戦を参考にし、研究を進めるため、1925(大正14)年、参謀本部は陸軍省へ「国家保安ニ関スル諜報並諜報及宣伝ニ関スル諸編成ノ研究ヲ更ニ徹底セシムルコトニ相成候條及通牒候也」<sup>(31)</sup>と通告し、1928(昭和3)年に参謀本部は「諜報宣伝勤務指針」を作成する。これは憲兵隊や陸軍中野学校において秘密戦教育のマニュアルとして利用されたものでもあり<sup>(32)</sup>、この指針において陸軍の秘密戦整備が進められていったことが分かる。この指針が作成される前年、1927年4月に登戸研究所の前身である「秘密戦資材研究室」が陸軍科学研究所第二部内に開設する。そのため、秘密戦資材研究室開設は「保安情報等ニ関スル件通牒」を受けたものだということが分かる。秘密戦資材研究室の主任は後に登戸研究所所長となる篠田籙である。また浜松高等工業学校(現・静岡大学工学部)を卒業したばかりの伴繁雄も雇員として研究室開室時に入職する。伴は後に登戸研究所第二科第一班長を務め、登戸研究所のキーパーソンとなっていく人物である。秘密戦資材研究室は陸軍の防諜を担う機関として設置され、憲兵装備の科学化、つまり暗号の解読や通信の傍受といった防諜面の科学化を任された。

第10図は秘密戦資材研究室から登戸研究所にかけて行われた憲兵器材＝防諜器材の研究段階を図式化したものである。1931年、満州事変勃発により関東憲兵隊の科学的装備を充実させる必要が出てきたため、秘密戦資材研究室では文献調査等の基礎研究から実戦的な器材の開発へと新たな段階へ進むこととなった。

次に、先に述べたように二・二六事件をきっかけに、国内の防諜体制の整備が喫緊の課題となったため、秘密戦資材研究室（1939年からは登戸研究所）は関東軍だけではなく国内外の憲兵器材の完備

を担うことになる。そしてヤマ機関や中野学校の開設に伴い、これらの機関と一緒に日本の秘密戦を支えていくこととなる。



第10図 ヤマ機関初期の組織図

伴繁雄『陸軍登戸研究所の真実』（芙蓉書房出版社、2001年）より筆者作成。

## (5) ヤマ機関と秘密戦資材研究室

ヤマ機関はこれまで述べてきた通り、設立当初から秘密戦資材研究室（登戸研究所の前身）と密接な関係にあった。既出の第8図が示すとおり、ヤマ機関と秘密戦資材研究室は距離的にも近く、両機関で陸軍の防諜体制を整備強化していった。先に挙げた香川義雄大尉によるヤマ機関の任務より、秘密戦資材研究室とともに進められた研究を以下みていく。

### ① 電話による諜報網の整備機械化

逓信省<sup>ていしんしょう</sup>の協力の下、各外国公館の電話回線に盗聴用回線を接続し、ヤマ機関に引き込んだ<sup>(33)</sup>。なお資材・工事費用は逓信省持ちだった<sup>(34)</sup>。その盗聴した内容のうち、重要なものを録音するため、レコーダーを秘密戦資材研究室で研究開発し、民間企業にて量産した<sup>(35)</sup>。

### ② 各種秘密戦器材の開発と整備

不法無線の探知、隠しカメラ・マイク、潜望鏡式屋内視察器、諜者用無線、諜者用自衛護身具、秘密インキおよび秘密インキ発見法などを開発した<sup>(36)</sup>。

### ③ 郵便物等の開緘<sup>かいかん</sup>と還元術

ヤマ機関より憲兵2名が秘密戦資材研究室の伴繁雄研究室に派遣され、開緘および還元方法と器材利用方法を長期にわたり指導を受け、共同で開緘器材を開発した<sup>(37)</sup>。なお派遣された竹内長蔵憲兵准尉（後に憲兵大尉）は開緘関係の中野学校の教官となり、藤本巧郎憲兵准尉（後に憲兵大尉）は戦後防衛庁調査学校で特殊教育を担当した<sup>(38)</sup>。

ここでいう開緘とは秘密裏に郵便物を開封することである。各外国公館では開緘されていないか光学的検査などで郵便物を確認していたため、開封の跡を疑われないように封蝋に押された刻印を石膏で模<sup>かたど</sup>ったのちに封蝋を取り除き、開緘器で糊を取り去り開封、中身の信書を撮影の上還元した。また、使用される特殊用紙や封蝋の研究も行った。開緘、還元方法が不完全であると、当然相手に疑念を抱かれてしまう。現に、不手際により某国と問題を起こしたこともあったと香川は回想している<sup>(39)</sup>。また、郵便物受取側に怪しまれないためには、2時間以内に完璧に還元して郵便局に戻さなければならず、技術会得には時間を要した。なお、中野学校二俣分校出身者の小野田寛郎は戦後ルバング島潜伏期間中、投降を呼びかける手紙を中野学校で教わった「秘密開緘の術」で開けたと語っている<sup>(40)</sup>。

### (6) 兵務局防衛課・大坪義勢<sup>よしとき</sup>と日本国内の防諜体制確立

第二章でみてきた防諜キャンペーンを推進したのが、陸軍省兵務局防衛課の大坪義勢少佐だった。大坪は防諜の権威者として同じく防衛課の大森三彦少佐とともに1940（昭和15）年春に公募が開始された読売新聞社主催・陸軍後援「防諜ポスター公募」で選考委員を務めた<sup>(41)</sup>。入選発表時には選考委員代表として「防諜そのものの理解が低いため、デザインに十分表現されておらず遺憾であった」と苦言を呈すとともに、「防諜運動がまだまだ国民各庁に



第11図 防諜ポスター入選作品

1940年7月31日付『読売新聞』夕刊3面（読売新聞社所蔵）より。

※読売新聞社の許可なく無断で転載することを禁じます

「防諜運動がまだまだ国民各庁に浸透していないことが分かり、ポスターと共に今後期待する」とコメントを寄せている<sup>(42)</sup>。翌年は読売新聞が主催した「国民総意の歌公募」の審査委員も務めている<sup>(43)</sup>。完成した「さうだその意気」<sup>(44)</sup>が発表された際には「実は（これは）『防諜の歌』なのである、防諜の心構

へを歌に依つて国民に打ち込もうとして募集したのである」と『読売新聞』紙上で述べている<sup>(45)</sup>。また、防諜週間に際しては、自ら講師となって防諜講演会を各地で行い、雑誌や新聞各紙にもコメンテーターとして登場し国民への防諜指導の最前線に立った。

実は大坪も大森も「ヤマ機関」のメンバーだった。大坪の講演録である『国家総力戦防諜講話』（大日本雄弁会講談社、1941年）<sup>(46)</sup>の冒頭で大坪自身が「三年余り防諜の仕事に従事していた」と述べている。1937年11月に独立攻城重砲兵第二大隊第二中隊長から兵器本廠附兼兵務局附に転出されている<sup>(47)</sup>ため、ヤマ機関創設時から在籍していたことが分かる。ヤマ機関員は正式な人事発令は受けず、兵務局附として配属されていたからである。1941年の国防保安法公布にあわせ国民の防諜意識を底上げするため、ヤマ機関の実戦的な経験を活かし大坪が国民の防諜を指導したと考えられる。大坪が指導する防諜は具体的事例を挙げ対応策を示すのではなく、自由主義や個人主義に惑わされず、欧米崇拜を止め、真の日本人たることが防諜にとって何より大事である、という精神的な指導だった<sup>(48)</sup>。防諜指導として精神面が強調されていたことは、第二章で紹介した様々なキャンペーンにも色濃く現れている。

#### (7) 大坪義勢のヤマ機関での任務

大坪は軍部内での防諜についての指導を担当していたことが考えられ、開設したばかりの陸軍中野学校に於いても防諜の教官に就任している。

ヤマ機関の中でも防諜に長けた人物として扱われていたと推定される大坪だが、1939年4月上旬に5日間程度神戸市付近へ大坪を緊急出張させたい旨、参謀本部から陸軍省に申請した1939年4月5日付の記録（第12図）<sup>(49)</sup>が残されている。



ヤマ機関は1937年6月<sup>(50)</sup>、神戸に支局を設置していた。神戸には港があるだけでなく、英米独など主要国の外国領事館が集まっており、外国人の往来が多かったため、防諜上重要都市である神戸に支局が設置されたのであろう。

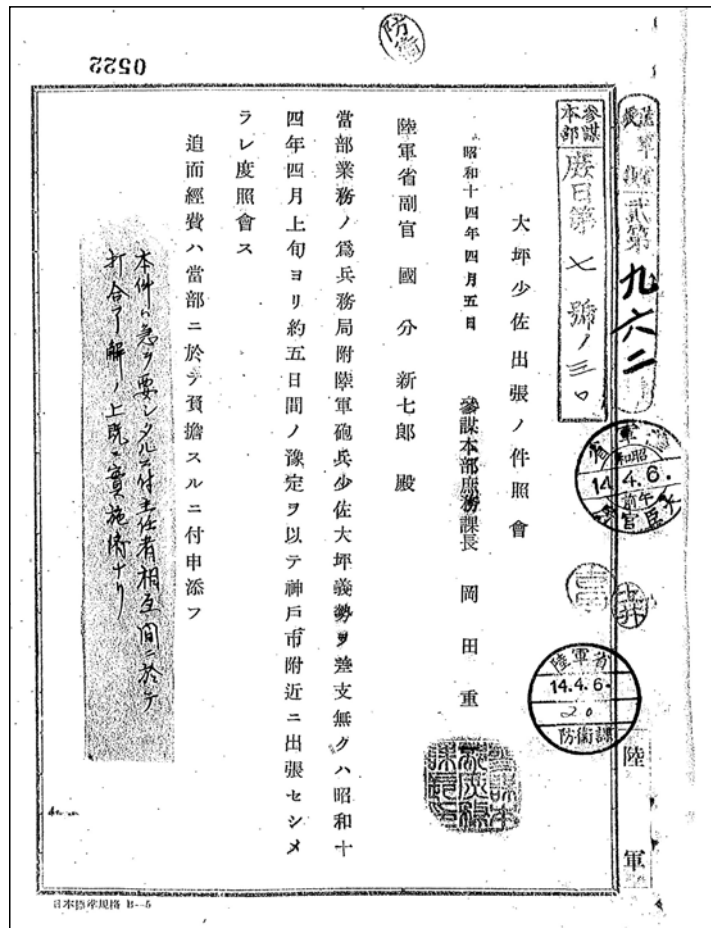
それでは、なぜ大坪は神戸へ緊急出張することとなったのか考えてみたい。

1点考えられることは、反英運動工作である。陸軍内では、日中戦争が早期解決できない責任を、蔣介石政権を援助する英米に転嫁する風潮が強かった。参謀本部が大坪に神戸への緊急出張を命じたタイミングは、枢軸国との関係強化をのぞむ陸軍が、政府・軍部内の親英米派を排除しようとしていたタイミングであ

る。1939年4月9日の程錫庚暗殺事件<sup>(51)</sup>に端を発し、5月から8月にかけて大規模な反英集会在日本国内各地で開催され、新聞各紙も反英キャンペーンを繰り広げることとなるが、実は反英運動の盛り上がりはヤマ機関の工作によるものだった。表立って陸軍は反英キャンペーンを主導することはできないため、ヤマ機関を使って工作を行ったのである<sup>(52)</sup>。

もう1点考えられることは汪兆銘<sup>オウチョウメイ</sup>工作である。暗殺の恐れがある汪兆銘を潜伏先のハノイから安全が確保される場所まで密かに脱出させるため、影佐禎昭<sup>かげさ だあき</sup>、犬養健<sup>いぬいたける</sup>らが4月に日本を出発している<sup>(53)</sup>。

大坪自身の経歴をまとめると以下となる。防諜演習中の事故が原因で1945年に死亡している。



第12図 大坪義勢への緊急出張命令

「大坪少佐出張の件照會」(アジア歴史資料センター, Ref. C06085259100)より。

表2 大坪義勢の主な経歴

年月日	主な事項
1924年7月	陸軍士官学校卒業（36期）
10月	陸軍砲兵少尉任官
1936年12月	陸軍造兵廠作業部長（大尉）
1937年7月	日中戦争開戦に伴い独立攻城重砲兵第二大隊第二中隊長として華北へ出征 <sup>(54)</sup>
11月10日	上海にて第二中隊長より兵器本廠附兼兵務局附（＝ヤマ機関）に転任辞令 <sup>(55)</sup>
1938年7月～ 1939年8月	陸軍中野学校第一期生の防諜を担当する教官となる
1939年4月5日	兵務局附として参謀本部の命により神戸付近に緊急出張（少佐）
1939年9月	陸軍内向け防諜パンフレット「防諜ノ参考」各部隊へ配布
1939年10月	各省庁防諜業務担当者の防諜懇談会にて講演を行う <sup>(56)</sup>
1940年5月	読売新聞社主催防諜ポスター公募開始，大坪は防衛課員として審査委員を務める
1941年5月	第1回防諜週間，各地で講演会を行うと共に各メディアに登場し国民の防諜を指導（中佐）
1945年1月5日	防諜演習中に事故に遭い，名古屋陸軍病院にて死去（大佐） <sup>(57)</sup>

## 4. ゾルゲ事件

### (1) 20世紀最大のスパイ事件 ゾルゲ事件とは

1941（昭和16）年9月28日，元米国共産党員の女性が治安維持法違反の疑いで検挙されたことに端を発したゾルゲ事件。これは国防保安法が適用された最大のスパイ事件だった。ロシア系ドイツ人のリヒャルト・ゾルゲを中心とした通称「ラムゼイ機関」は，GRU（ソ連赤軍参謀本部情報局）の指令を受け，1933年から1941年にかけて東京を中心に活動していた。1942年4月までに，近衛文磨など政財界の重鎮を含む数百名が任意の取り調べに応じ，35名が検挙された。逮捕者の中には近衛の側近で内閣・外務省囑託である西園寺公一（西園寺公望<sup>さいおんじきんかず</sup>の孫）や現職衆議院議員で汪兆銘<sup>オウチョウメイ</sup>政府の顧問でもある犬養健（犬養毅の息子）という政府中枢部も含まれていた。さらに，日本の同盟国であるドイツ人のゾルゲがリーダーであり，しかもゾルゲは在日ドイツ大使より絶大な信頼を得ており親独派の日本陸軍将校からの信頼も厚かった人物であったことから，逮捕・捜査は慎重に進められた。現に，事件発覚7カ月を経た1942年5月17日に新聞各紙で公表された際には，各省により発表内容が慎重に検討され，報道は目立たないようにトップ記事にせずに4段組以下におさめること，写真掲載は不可，ソ連に情報を送ったこと及び西園寺公一の肩書は伏せることなど国内外に刺激を与えないように最低限のこののみ公表するよう報道規制がかけられた<sup>(58)</sup>。

### (2) GRU よりラムゼイ機関に与えられた主な任務

日本の国力調査，日本陸軍および航空機の増強および編成に関する事項（特に満州北側），満州事変勃発後の日本の対中国政策，日本の対英米外交政策，日本とドイツの関係（同盟を結

ぶか否か、日本が対ソ戦に参戦するか否か)、ドイツの動向、以上を探りソ連本国に情報を送ることだった。

### (3) ラムゼイ機関の主要メンバー

#### ① リヒャルト・ゾルゲ

コードネーム：ラムゼイ、インソン等。1895（明治28）年ロシア帝国バクー県（現・アゼルバイジャン首都）でドイツ人の父とロシア人の母の間に産まれる。幼少期にドイツに移住。1924（大正13）年、ドイツ共産党大会に参加した際にコミンテルン（国際共産党）幹部にスカウトされ、コミンテルン本部のエージェントとして北欧で活動。1929（昭和4）年、ソ連赤軍情報局（後の参謀本部情報局＝GRU）の局長ヤン・ベルジンの勧誘によって同局に所属。上海で国際的な諜報網を組織し活動したのち、1933年9月GRUの命によって日本へ入国、ラムゼイ機関を組織する。表立ってはナチ党员、ドイツの新聞社『フランクフルター・ツァイトウング』の特派員として活動。日本文化・情勢に対する深い知識と分析力により特に在日ドイツ大使オットより絶大な信頼を得、ドイツ内部の情報やドイツ大使館に出入りするドイツ将校や親独派の日本陸軍将校より情報を得た。他のメンバーが集めてきた情報は全てゾルゲに集約され、自身が集めた情報と併せて整理分析・総合判断してソ連に情報を送っていた。1941年10月18日検挙、死刑判決（1944年11月7日刑死）。

#### ② 尾崎秀実<sup>ほつみ</sup>

コードネーム：インベスト、オットー等。1901（明治34）年東京生まれ。1923（大正12）年東京帝国大学卒業後、東京朝日新聞社に入社。1928（昭和3）年に同社上海支局に異動後、米国共産党员・鬼頭銀一によってゾルゲと出会い、ゾルゲの活動を助ける。1932年1月、上海から朝日新聞大阪本社に異動。1934年5月にゾルゲと再会し、ラムゼイ機関メンバーに。第一次近衛内閣のブレーン機関＝昭和研究会の支那研究部会に1937年1月より参加（後にリーダーとなる）。1938年7月～1939年1月第一次近衛内閣嘱託、1939年6月より満鉄調査部嘱託。また、近衛文麿の側近らの集まりである朝飯会にも参加。日中情勢についての冷静かつ優れた分析力は政界中枢部からも頼りにされ、近衛の側近や新聞記者仲間より日本政府内部の情報を得る。1941年10月14日検挙<sup>(59)</sup>、死刑判決（1944年11月7日刑死）。

#### ③ 宮城与徳<sup>みやぎよとく</sup>

コードネーム：インタリ、ジョー等。1903（明治36）年沖縄生まれ。1920（大正9）年に渡米し、1925年サンディエゴ官立美術学校卒業。ロサンゼルスで個展を開くなど画家活動を行う。1931年米国共産党日本人部に入党。1933年、コミンテルンの指令を受け日本へ帰国しゾルゲ

と接触。ラムゼイ機関に入る。日本語文書の英訳やゾルゲと尾崎の連絡役を務めたほか、米国共産党つながりから独自に情報網を組織し日本軍配備状況の情報などを得た。1941年10月10日検挙。1943年、未決勾留中に幼少期から患っていた結核が原因で東京拘置所にて死去。

#### ④ ブランコ・ド・ブーケリッチ

コードネーム：ジゴロ、ジガロ等。1904（明治37）年クロアチア生まれ（ユーゴスラビア人）。パリ大学卒業。大学在学時に共産主義運動に関わるも脱退。しかし失業を機にかつての学友より勧誘を受け、コミンテルンの指令によって1933年2月日本に入学。同年11月よりラムゼイ機関員に。語学の天才であり9か国語を操った。アヴァス通信（現・AP通信）東京特派員。ラムゼイ機関においては、フランス人コミュニティや在日外国人特派員より情報収集するほか、写真技術を活かして個々が集めた情報を撮影し複製を作成。また、クラウゼンの暗号無線通信拠点の一つとして家を提供していた。1941年10月18日検挙、無期懲役判決。1945年1月13日網走刑務所にて衰弱、急性肺炎になり獄死。

#### ⑤ マックス・クラウゼン

コードネーム：フリッツ、イソップ等。1899（明治32）年ドイツ生まれ。1927年にドイツ共産党員になったことから、1928年ソ連赤軍情報局に命じられ無線技師として上海で活動する中で、上海に来たゾルゲの下で働くこととなる。ゾルゲが日本でラムゼイ機関を組織した際、最初の無線技師が無能だとゾルゲに判断されたため、ゾルゲの請願により1935年、クラウゼンはラムゼイ機関に送り込まれる。ゾルゲが作成した情報を暗号化し、GRUに送信した。表向きは複写機製造販売社を経営し、事業でも成功を収めていた。1941年10月18日検挙、無期懲役判決で服役中、終戦後の1945年10月18日GHQによって保釈。妻アンナ・クラウゼンと共に東ドイツに渡り1979年に死去するまで生涯を東ドイツで送る。

### (4) ゾルゲがソ連に送った情報とは

ゾルゲがソ連に送った情報の中でも二大スクープと言われているのが次の2つである。

#### ① 1941年6月ドイツのソ連侵攻（バルバロッサ作戦）情報

在日ドイツ大使館に出入りしていたゾルゲ自身がキャッチしたスクープである。在日ドイツ大使オットやドイツ陸軍武官ショル大佐から、ドイツはソ連を侵攻する計画である情報をたびたびゾルゲは得て、繰り返しソ連に侵攻に備えるよう情報を送った。この情報を一番初めにソ連に送ったのは侵攻半年前の1940年12月28日だった<sup>(60)</sup>。それ以降、具体的なドイツの対ソ戦準備の情報を逐一送り続けた。

## ② 1941年7月の御前会議をはじめとした日本の南進情報

ドイツがソ連に侵攻したため、それ以降のソ連の最大の関心事は日本が北進南進どちらに決定するのかという点だった。北進とは、日本がドイツと協力してソ連領に攻め込むことで、南進とは、資源を求めて東南アジアに侵攻することだった。日本が北進した場合、ソ連は東西に兵力を分散させなければならないため、独ソ戦において厳しい局面に立たされることになる。どちらの政策をとるのか、尾崎秀実が友人である西園寺公一（当時の近衛首相の側近）より7月2日の御前会議情報を得たこと、宮城与徳が軍人界隈から集めた情報、オット在日ドイツ大使からの情報をゾルゲは総合判断し、日本は北進せずに南進するとの情報をソ連に送った。

### (5) ゾルゲが送った情報に対するソ連の評価について

ドイツのソ連侵攻時期について、ゾルゲは1941（昭和16）年6月後半には行われるとソ連に警告し、実際に6月22日にドイツが攻めてきたため、ゾルゲ情報の正確さがGRU内で高く評価されるに至った。また、同年7月の御前会議情報等によって、日本が少なくとも年内にはソ連領に攻め込む（北進）可能性がほぼないことが分かり、極東に配備したソ連軍を対ドイツ戦線に集結させることができたため、ソ連は勝利したとこれまで評価されてきた。しかし、近年ロシアでは旧ソ連の機密文書公開が進み、ソ連側のゾルゲ事件関連資料が見つかったことで、ソ連（GRU）がゾルゲの情報をどう評価していたのかが明らかになってきている<sup>(61)</sup>。

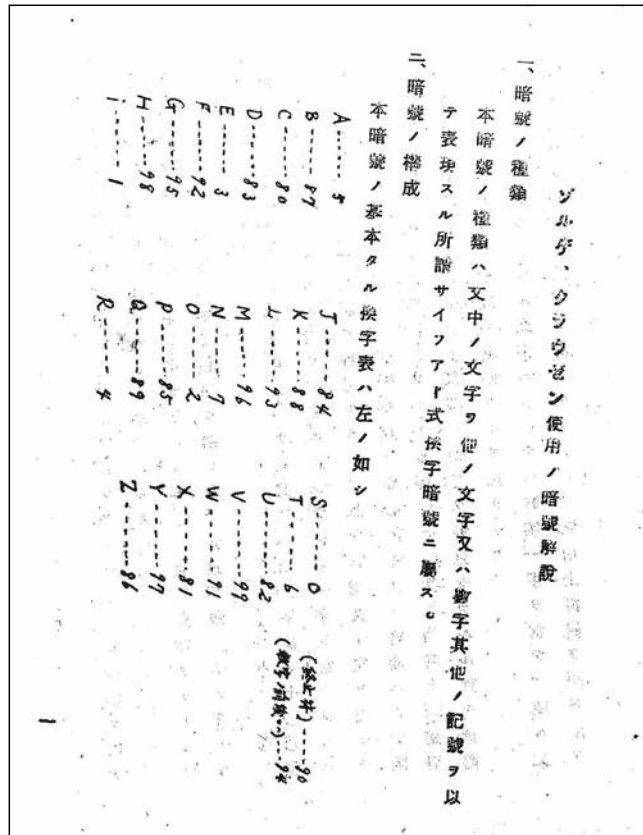
まずドイツの侵攻情報についてだが、ゾルゲが送った情報については当初「信用しないこと」と手書きでコメントが書かれ、繰り返し送られた情報は信頼されず、ソ連軍は何の準備もしないままドイツの侵攻を許すこととなった。なぜだろうか。ソ連は1939年8月に独ソ不可侵条約を締結し、スターリンのヒットラーに対する信頼は絶大なものであったため、ドイツのソ連への侵攻はありえないとされ、誤情報を送ってくる諜報員は二重スパイであると疑われたのであった。また1937～38年はソ連本国内でスターリンによる大粛清が行われ、ゾルゲの能力を評価しGRUに推薦したベルジン局長などゾルゲの上司が処刑されたこと、そしてゾルゲがトロツキーの秘書をかつて務めていたことから、ゾルゲは反スターリン派だと見られていたことも関係する。

尾崎が掴んだ日本の北進の可能性がないとする7月の御前会議決定も、実は両論併記だった。ゾルゲ自身も宮城与徳の情報とも併せて総合判断し、北進南進双方の可能性があるとソ連に警告しており、北進の可能性はないと送ったのはオットからの情報に基づいた9月だった<sup>(62)</sup>。また、ゾルゲ以外にもソ連は複数の諜報員を日本や世界各地に潜入させ、それぞれの機関がソ連に情報を送っていたため、ゾルゲの情報がどれだけ政策決定に活かされたのかはまだ分かっていない。これまで1943年に日本の内務省警保局保安課が作成した報告書がゾルゲ事件の第一級資料として扱われてきたことで、取り調べ側の偏った面からしかゾルゲ事件は解明されて

きていなかったが、現在日本、旧ソ連、ドイツ、中国での新資料発掘が進み、ゾルゲ事件の解明は新たな局面を迎えようとしている<sup>(63)</sup>。

### (6) ゾルゲ事件と憲兵、ヤマ機関そして登戸研究所

ラムゼイ機関を検挙したのは特高警察だが、憲兵もゾルゲを疑い、独自に尾行を行っていた。しかし、1941（昭和16）年春より在日ゲシュタポ（ナチ党の秘密警察）代表に就任したマイジンガー大佐がゾルゲは信用できる人物であり尾行を中止するよう憲兵に伝えたため、それ以降憲兵はゾルゲを追うことができなかつた<sup>(64)</sup>。ただし、クラウゼンがソ連本国に向け発信していた暗号通信については捜査が密かに進められていた。1937年より東京都市通信局、大阪通信局、朝鮮総督府通信局はたびたびクラウゼンの発信を怪電波としてキャッチしていた。ただし、暗号を解読することが出来ず、どこへどんな情報が送られているのかは分からなかつた。また、発覚を警戒したク



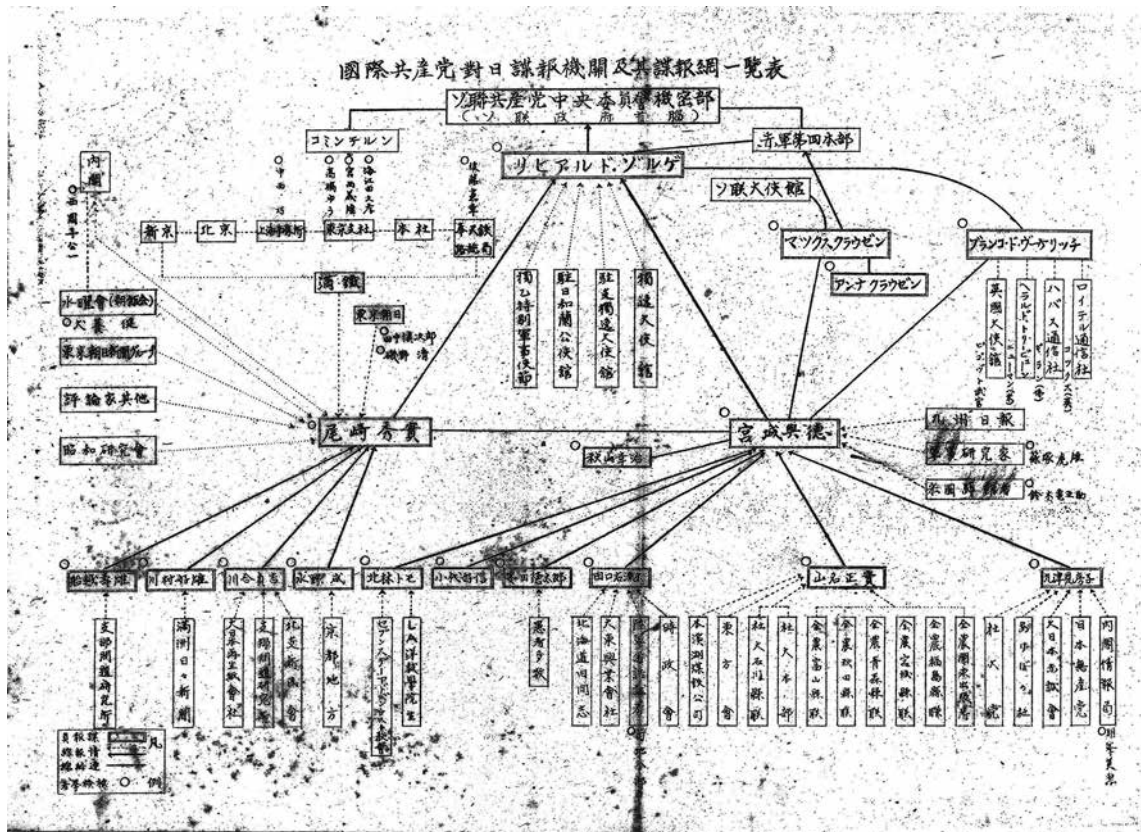
第13図 ゾルゲらが使用していた暗号

(太田耐造関連資料205「国際共産党対日諜報機関検挙申報」より、国立国会図書館所蔵)

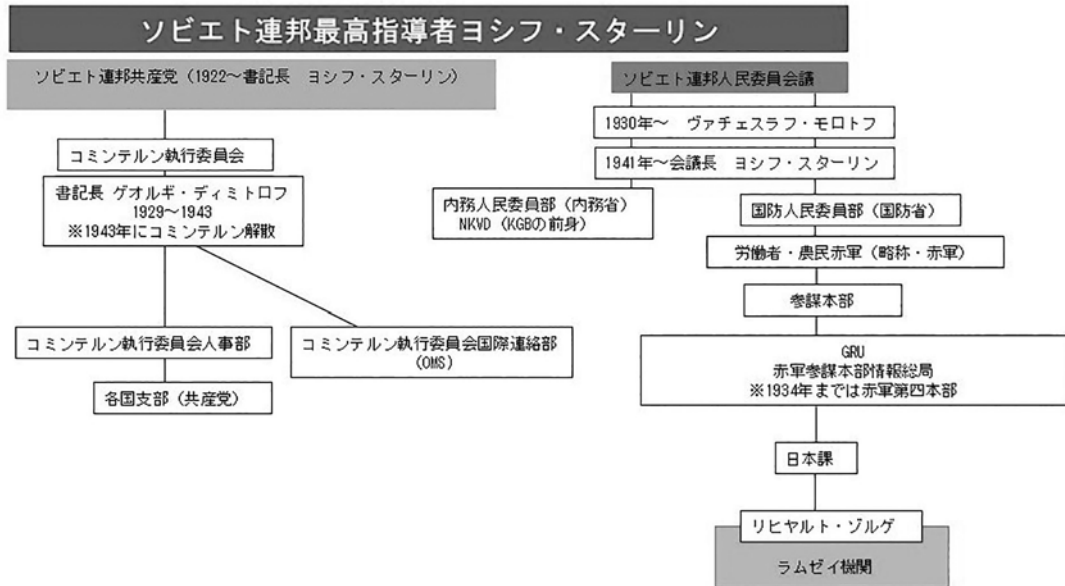
ラウゼンは頻繁に無線発信場所を変え、発信時間も短時間にしていたため、発信場所を特定することは困難を極めた。そこで発信元の特定をヤマ機関が担うこととなった。ヤマ機関の中でも盗聴を専門とする乙班内に不法無線探知部隊「移動監視隊」が設置され、不審な無線の発信場所を追跡することになった。移動監視隊は1938年夏頃に20名程度の人員で結成されていることが、1938年7月14日付の公文書<sup>(65)</sup>より窺える。不法無線探知機は登戸研究所第一科第二班長である高野泰秋が完成させた。これは自動車を使うことで不法無線探知の機動力を向上させたものであった。

移動監視隊のクラウゼン追跡については斎藤充功『幻の特務機関「ヤマ」』（2003年、新潮社）に詳しいため本稿では省略するが、最終的にはクラウゼン宅をつきとめたとのことである。

(7) ゴルゲ事件は国際共産党事件だったのか



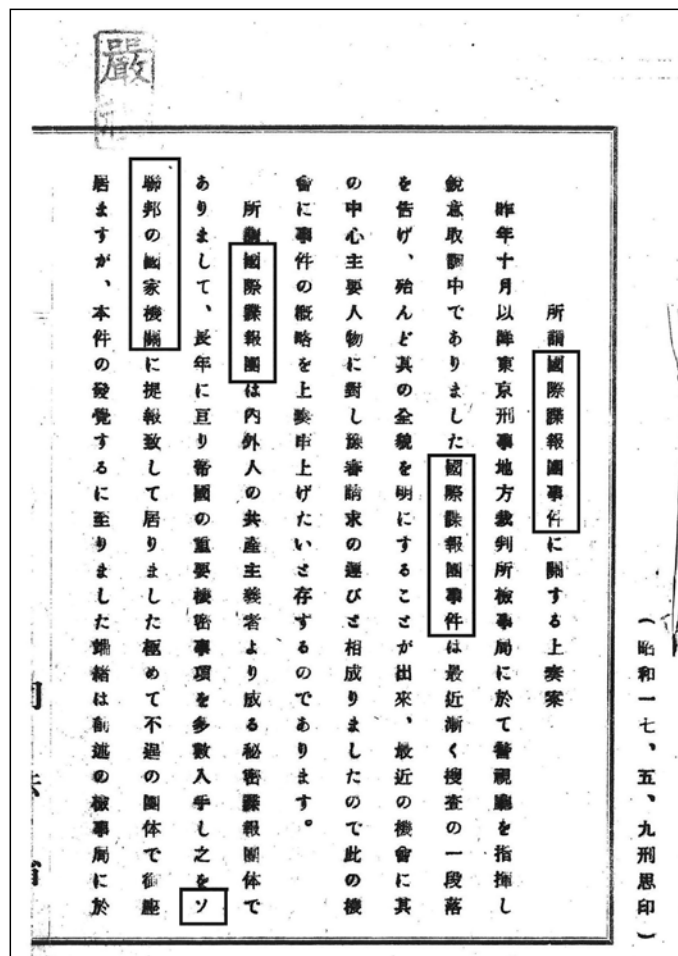
第 14 図 内務省作成「国際共産党対日諜報機関及其諜報網一覽表」  
 (太田耐造関連資料 205 「国際共産党対日諜報機関検挙申報」より、国立国会図書館所蔵)



第 15 図 ソ連における組織図  
 平井友義『スターリンの赤軍粛清』（東洋書店, 2012 年）, W. クリヴィツキー『スターリンの時代—元ソヴェ  
 エト諜報機関長の記録—』第 2 版（みすず書房, 1987 年）を基に筆者作成。

第14図は内務省がゾルゲ事件を内部に報告するため、1942（昭和17）年に作成した機関の組織図である。ここには「国際共産党対日諜報機関及其諜報網一覧表」とあるが、ラムゼイ機関は国際共産党＝コミンテルンの諜報機関だったのだろうか。第15図にあるとおりゾルゲはコミンテルンではなく、ソ連軍＝赤軍情報局（GRU）の指揮下にあるため、ソ連軍の諜報機関だったことが分かる。実は日本側もゾルゲの供述から、ラムゼイ機関はソ連軍の諜報機関だったことは分かっていた。現に、1942年5月に司法省が作成した天皇への上奏文案には「国際諜報団事件」として、ゾルゲは「ソ連邦の国家機関」に情報を提供していたと記している（第16図枠線部）。また、世界各地で目指された共産主義革命はことごとく失敗し、コミンテルンの求心力が失速していたことに加え、スターリンの台頭によりコミンテルンはもはやスターリンの独裁体制を支えるための機能でしかなく、影響力はすでに失せていた（コミンテルンは1943年に解散）。それでも内務省が「国際共産党事件」と位置付けたかったのは、ゾルゲ事件を治安維持法違反事件として扱いたい意向があったことが窺える。現に、ゾルゲ事件検挙後、企画院事件や尾崎も在籍していた満鉄調査部職員が治安維持法違反で大量に検挙される事件が起きている。企画院や満鉄調査部には過去に治安維持法違反で検挙された人物、転向した人物

が多く在籍していたため、以前より憲兵・特高警察の監視対象となっていた<sup>(66)</sup>。また極秘に「官庁、自治団体、学校その他公的団体に就職せる思想犯前歴者の措置に関する件」が閣議決定され、1942年8月以降、中央から各県の警察機関などに思想犯前歴者のリストが配布され調査が進められていた<sup>(67)</sup>。これにより、転向しないという意思が固い人物は収容施設に送られ、それほど意思が固くなくとも未転向の人物は「業務簡略化のため」など適当な理由をつけ解雇することが定められた<sup>(68)</sup>。さらに、必然的に治安維持法違反前科者は官公庁への就職ができなくなった。このように、ゾルゲ事件を機に、過去に社会運動、共産



第16図 1942年5月9日司法省作成上奏案  
 (太田耐造関連資料206, 国立国会図書館所蔵) ※枠線は筆者加筆



主義運動に関わっていた人物が弾圧されていった。

## 5. 東条英機体制とヤマ機関

### (1) 憲兵を利用した東条体制の確立

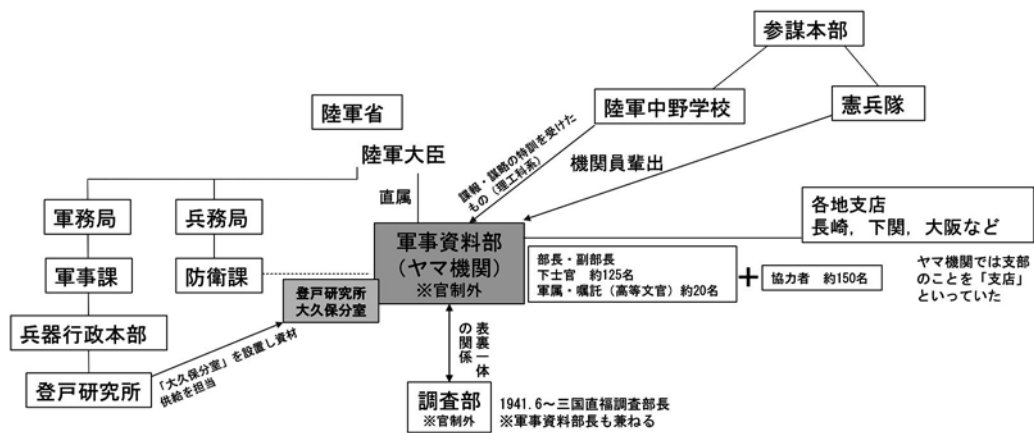
1938（昭和13）年、当時陸軍次官だった東条英機はヤマ機関を視察していた。東条を案内した前述の香川は、東条がヤマ機関に大変な関心を抱いたと言っている<sup>(69)</sup>。その後、電話盗聴の対象を外国公館から日本国内の重臣・政治家・陸海軍高等官にまで拡大することを仄めかす指示が東条よりあり、これを聞いた創設者の岩畔豪雄は「そのような目的で自分は防諜機関を作ったわけではない。そのような目的で利用されるのであれば潰してもよい」と激しい言葉で言い放ったと香川は手記に残している<sup>(70)</sup>。しかし、その後ヤマ機関が拡大するにつれ、徐々に「防諜」の対象が国内にも広がっていくこととなる。1941年10月18日に近衛内閣が総辞職し、東条が内閣総理大臣に就任（なお同日にゾルゲ・ブーケリッチ・クラウゼンが検挙）、陸軍大臣・内務大臣と兼任することで絶対的な権力を掌握することとなる。そして腹心である四方諒二<sup>しかたりのうじ</sup>と加藤泊治郎を憲兵司令部の要職に任命し、かねてから関心のあった憲兵の防諜機能を自身の権力保持のために利用していく。それを象徴する事件の一つが中野正剛事件である。衆議院議員だった中野正剛は先陣を切って東条批判を行い、東条内閣打倒を画策していた。また1943年1月1日付『朝日新聞』に「戦時宰相論」という暗に東条を批判した評論を出したことも東条の逆鱗に触れることとなる。そこで東条は中野を議会に出席させないため、1943年10月21日戦時刑事特別法違反で警察に逮捕させる。しかし警察は議会開始の25日まで勾留できないと断ると、東条は四方東京憲兵隊長に「憲兵の方ではどうか」と中野の身柄移送を仄めかす<sup>(71)</sup>。戦時刑事特別法違反を憲兵が適用するのは越権行為だが、東条の腹心だった四方は強引に中野の身柄を警察から憲兵に移すこととなる。25日に中野は東条内閣打倒工作を自白し釈放されるが、同日中に自殺する。

### (2) 東条体制とヤマ機関

1940（昭和15）年7月22日、東条が陸軍大臣に就任するが、その翌月の8月、ヤマ機関は「警務連絡班」から「軍事資料部」に拡充し、二代目部長までは憲兵司令官が兼任した。なお、1943年からは兼任が解かれ、ヤマ機関は陸軍大臣の直属となる。また兵務局附から東条陸軍大臣直轄の部署となる。位置づけとしては、警務連絡班時代と変わらず官制外（正式な人事発令がされない）に置かれた。さらに1941年6月、陸軍省調査部長に三国直福<sup>なるとみ</sup>少将が就任するとヤマ機関と調査部は表裏一体の関係となり、ここから、本格的なヤマ機関の活動が始まる。

第17図は1943年頃、東条体制構築後のヤマ機関の組織図である。陸軍省では毎週一回局長会議が開かれ、ここにはもちろん陸相の東条も出席するのであるが、首相としての政治的発言も多くなされた。本来これはタブーであるが、東条の腹心が集まる憲兵司令部においては東条「首相」の意向も全憲兵隊へ通達されることとなる。三国も毎週東条にヤマ機関の状況を報告していた<sup>(72)</sup>ため、憲兵とともに東条「首相」「陸相」の意向がヤマ機関にも色濃く反映されたことが分かる。また組織が拡大したため、人員も増加した。中野学校からも多くの卒業生が送り込まれ、総勢77名が機関員になったという。1937年には東京の本部以外に神戸に支局を設立していたが、さらに長崎、下関、大阪にも「支店」と呼ばれる支部が設けられ、外国人の動向を探っていた。

さらに、拡充したことで元の庁舎では手狭となったため、従来の庁舎は乙班専用とし、本部は陸軍砲工学校の南側に移動させた (p.27, 第19図)。



第17図 ヤマ機関組織図 (1943年頃)

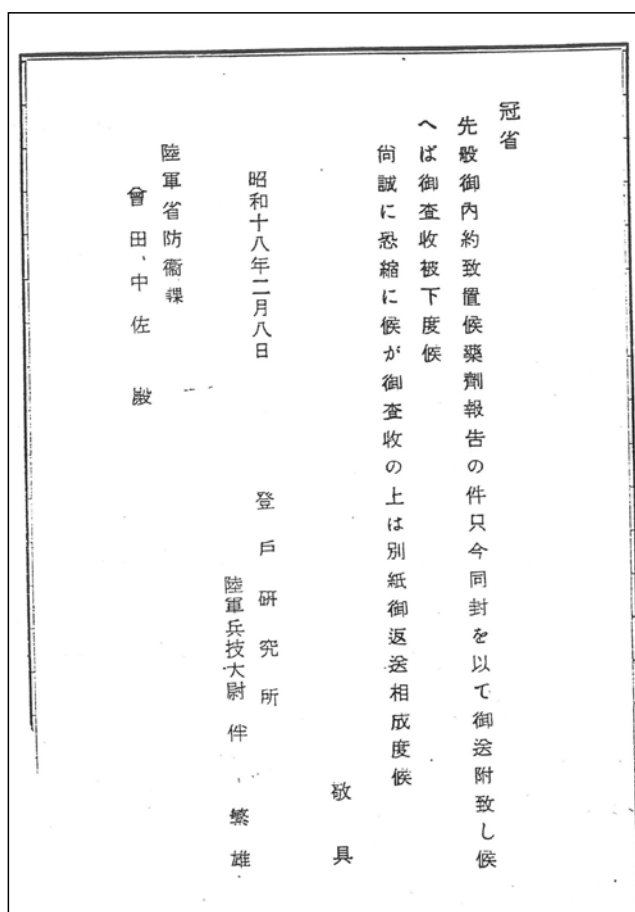
斎藤充功『幻の特務機関「ヤマ」』(2003年, 新潮社), 全国憲友会連合会編纂委員会『日本憲兵外史』(1983年, 全国憲友会連合会本部)を参照し筆者作成

### (3) 軍事資料部となってからのヤマ機関と登戸研究所の役割

軍事資料部となってからは「平・戦両時, 国内防諜 (軍・政・外交・経済・思想その他) と日本国内外の諜報謀略を兼務し, 参謀本部・憲兵・特高警察が極秘に集めた容疑のかかる諜報網情報を基に, 日本の軍事・政治・外交・経済にわたる国家機密を防衛し, 疑わしい行為があった場合は憲兵警察機関に摘発し, 搜索検挙など捜査の発動をうながして国家機密の防衛確保を計ること」が主な役割となり<sup>(73)</sup>, 担当任務に応じて甲から戊まで五班が設けられた (表3参照)。初期の頃に比べ, 任務の中には戊班の暗殺などイリーガルなものも含まれた。また監視対象を国内にも広げたことが分かる。

ヤマ機関にイリーガルな任務が加えられたことに伴い, 登戸研究所もこれに協力したことが第18図より分かる。これは第二科のタイピストが保存していた『雑書綴』に綴られていた文

書である。第二科第一班長伴繁雄から防衛課の曾〔曾〕田中佐に宛てた「薬剤試験報告書」であるが、防衛課の曾田とは曾田峯一のことであろう。彼は軍事資料部（ヤマ機関）に所属していたことが陸軍中野学校史より分かっており、中野学校開設時から終戦時まで防諜の教官だった<sup>(74)</sup>。伴繁雄は暗殺用毒物兵器や謀略用爆薬の研究開発を担当していた。この文書が出された昭和18年2月は、各種毒物兵器の実験を終えた時期である。「薬剤試験報告」とあるため、ヤマ機関と実験結果を共有し、登戸研究所が開発した毒物兵器を用いてヤマ機関が暗殺業務を遂行しようとしていたことが推定される。



第18図（『雑書綴』より、小林郁久氏所蔵）

また、秘密戦資材研究室が陸軍科学研究所から登戸に移動したことにより、物品の購入がスムーズにいかなくなったため、登戸研究所は陸軍技術本部（元陸軍科学研究所敷地）内に大久保分室を設置した（第19図）<sup>(75)</sup>。大久保分室では物品の購入を取り扱ったとのことである<sup>(76)</sup>。第18図と同じく『雑書綴』に綴られていた第20図、第21図がそれを裏付けている。第20図にある「岡第一六〇一部隊」とは南方軍総司令部のことである。同部隊参謀部からの軍用品が届いていないという問い合わせ文書であり、大久保分室では軍用品の受入もしていたことが分かる。また中野学校関係者の出入りもあったという<sup>(77)</sup>。そのため、単なる資材の取り扱い事務部署というよりも、中野学校やヤマ機関といった他の秘密戦機関との連携を密にとる役割もあったのであろう。なお、大久保分室という名称は登戸研究所内で使用されていたようであり、公式には陸軍技術本部登戸研究所分室と呼ばれていたことが資料より分かっている<sup>(78)</sup>。

表3 ヤマ機関各班の任務

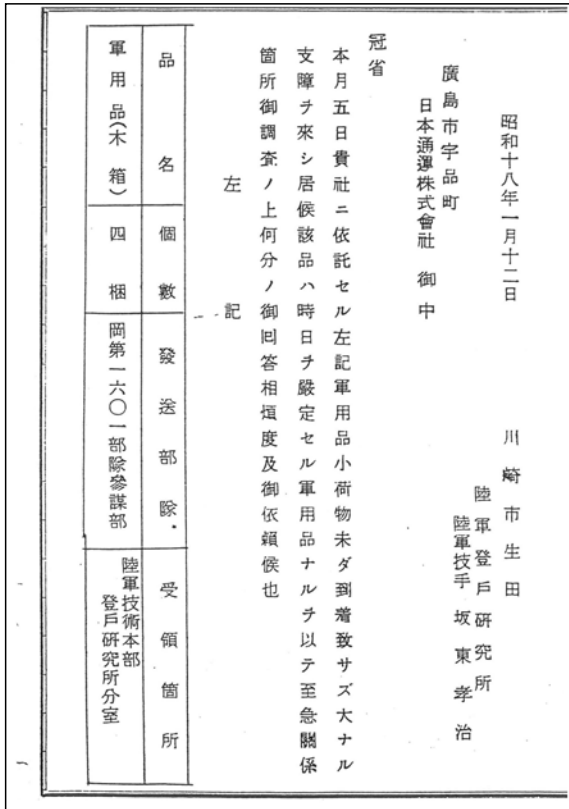
全国憲友会連合会編纂委員会編纂『日本憲兵外史』（全国研究会連合会本部，1983年）p.33を元に筆者作成。

甲班	知識人層・財界・主導官民・外交官・郵信中枢部の高級官僚などを注視し、必要があれば居住所に密かに諜者を送り監視・捜査を行う。また、外交機関・外人居留地・別荘地帯・内外ホテル、旅館、旅亭などにも諜報網を敷設し、盗聴・盗撮を行う
乙班	全国的リストを使って東京を中心に内外容疑者を電話引き込み線により盗聴。外国語は特に録音。上級官吏・外国商社・公官・政財界要人の主要拠点の捜索や、国際電話・内外公私電話から情報を得る
丙班	写真、開緘、郵政・税関・公社などの金庫・格納庫、ホテルの滞在者・往来者の荷物の監視からときに応じて盗聴器の敷設および直聴・録音を行い分析係に回す。封書開緘は各所への潜入工作（使用人・庭師・ゴック・職人等）も並行して行う。支配人・女中・中居などの懐柔から、場合によっては憲兵・警察の裏をかくような工作も行った
丁班	特定した目標物を強奪。班員は主に中野学校出身者で、その道の特訓を受けたもの。また前科数犯のスリ名人を使うこともあった
戊班	容疑が確定しても何らかの事情で検挙できず、生存させておくことが出来ない者、生存させておいては都合の悪い者を抹殺

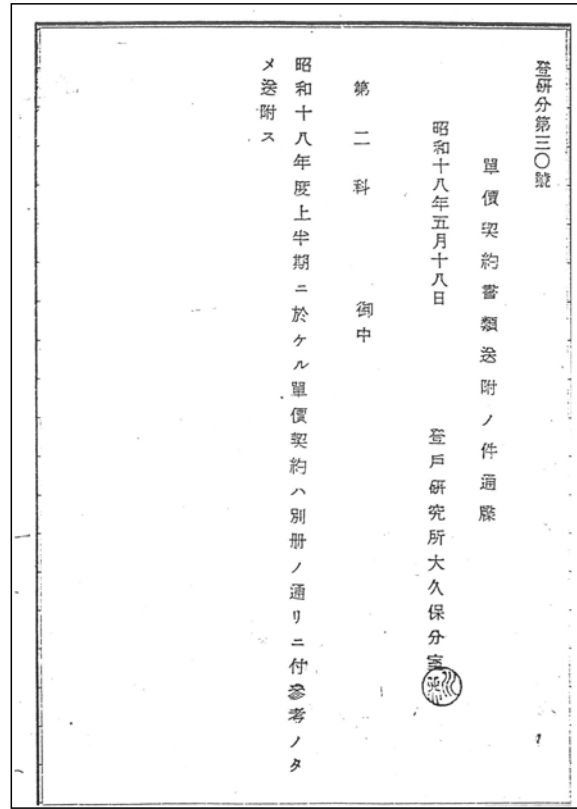


第19図 軍事資料部になってからのヤマ機関および登戸研究所大久保分室周辺地図（現在の新宿区戸山）

©OpenStreetMapcontributor (<https://www.openstreetmap.org/>) より筆者作成。



第 20 図 陸軍技術本部登戸研究所分室納品予定の荷物問い合わせ文書（『雑書綴』より，小林郁久氏所蔵）



第 21 図 第二科宛て単價契約書類送付について（『雑書綴』より，小林郁久氏所蔵）

#### (4) 反戦派の弾圧に利用されたヤマ機関

1944（昭和 19）年 7 月，東条内閣総辞職後も，憲兵は継続して反体制派の弾圧を続けていく。その象徴となる事件が 1945 年 4 月 15 日早朝に吉田茂をはじめとする「ヨハンセン」グループが逮捕された事件である。ヨハンセンとは「吉田反戦」の意味である。吉田茂は近衛文麿を通じ昭和天皇が終戦の決断をするように密かに働きかけていた。親英米派だった吉田らは 1939 年頃より憲兵にマークされ極秘裏に監視されていた<sup>(79)</sup>が，終戦工作の情報を憲兵がキャッチし，陸軍刑法第九十九条違反（軍事上の造言飛語取り締まり法）で検挙された。終戦は陸軍にとって不利な状況となるため，陸軍を守るためにはこの工作を防ぎ，逮捕し追及することが必要だったのである。この情報を憲兵に送ったのがヤマ機関である。憲兵隊も吉田らの書生を懐柔し情報を得ていたが，ヤマ機関丙班も 1942 年夏頃より女中や書生に扮した工作員を吉田邸（大磯）に送り込み吉田の動きを探っていたのである。そして遂に近衛文麿の上奏文案（1945 年 2 月 14 日上奏）を吉田が書き取ったものを撮影し入手した。取り調べ当初終戦工作を否定していた吉田であるが，ヤマ機関が撮影したこの上奏文案を突き付けられ，工作を自白するに至った。なお，この極秘撮影に用いられたのが，登戸研究所第二科第五班の丸山政雄らのチームが開発した小型カメラであった<sup>(80)</sup>。

## おわりに

「防諜」とは外からの諜報活動を防ぐことである。しかし、戦中の防諜週間を中心とした全国民に向けての防諜キャンペーンでは「防諜」に必要なことは「真の日本人であること」と結論付けている。食料や物資が不足している現状に対し不平不満を言う人、「戦争は嫌だ」「早く終わって欲しい」と反戦嫌戦を口に出す人、自由主義（個人の権利や自由、多様性を重視すること）の人は日本人ではない＝「非国民」であり利敵行為を働いている人、つまりスパイ行為を働いているとしたのである。防諜キャンペーンを通じ、体制側は隣近所を互いに監視させ、特高警察や憲兵に密告させるシステムを作り上げた。こうして国民自らが主体的に言論統制を敷き、老若男女問わず「一億総防諜戦士」となっていったのである。また、対外的な諜報活動を防ぐ目的で設置されたはずの「ヤマ機関」も体制側に利用されるようになり、その監視対象は内側に向いていった。1937年11月の『憲友』（憲兵向けの機関誌）の巻頭言では防諜において「国民防諜は要」であり、「スパイ禍の被害者は国家也、是れを防禦するは国民の義務にして、是れを指導するは憲兵の任務也」と述べている。これはまさに日本の防諜に対する考えを現している。

80年前のできごとから今日を考える一助にこの企画展がなれば幸いである。

## 謝辞

本稿を執筆するにあたり、下記の皆様にご協力・ご後援いただきました。ここに記し、感謝の意を表します。（敬称略・五十音順）

協力 朝日新聞社／尾崎＝ゾルゲ研究会／国立国会図書館憲政資料室／国立公文書館／  
小林郁久／防衛研究所戦史研究センター／明治大学図書館／読売新聞社／山口醇／渡辺賢二  
後援 川崎市／川崎市教育委員会

### 〔注〕

- (1) 横田喜三郎「柳条湖から真珠湾へ—国際法からみて—」(日本學士院編『日本學士院紀要』第45巻第2号所収、1991年) p.67。
- (2) 同前、p.69。
- (3) NHK WEBサイト 2019年8月9日付「NHK 政治マガジン」(<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/lastweek/21287.html>, 2023年5月27日閲覧)によると、創刊号には支持者として近衛文麿、平沼騏一郎、東条英機ら政治家や軍人、

- 財界トップらが名前を連ねていたという。
- (4) 前掲横田, p.69。
  - (5) 前掲横田, p.73。
  - (6) 前掲横田, p.86。
  - (7) 1938年2月5日「予算委員第二分科会議録」第2回, p.35。
  - (8) 同前。「横田君は満州事変の当時に、我が皇軍の自衛権の発動に依ってあの事変が勃発した際に、連盟規約違反だと誹謗した『パンフレット』を出して、私どもはそれを読み上げて演説会を各地で開催した」と発言している。
  - (9) 前掲横田, pp.102-103。
  - (10) 同前。
  - (11) 荻野富士夫『特高警察史—社会運動抑圧取締の構造と実態』(せきた書房, 1984年) p.343。
  - (12) 1935年5月20日付の『東京朝日新聞』朝刊11面では1934年の訪イタリア外国人消費額が4億円のところ、1935年5月時で日本は1億円に迫る勢いだと伝えている。
  - (13) 1941年4月13日付「防諜週間実施に関する件通牒」(アジア歴史資料センター, Ref.C08030006300)のうち0238～0240。
  - (14) 1941年4月13日付「防諜週間実施に関する件通牒」(アジア歴史資料センター, Ref.C08030006300)のうち0238。
  - (15) 今回の企画展でも展示を行ったが、マッチラベルや弁当懸け紙の他、第6図の通り「スパイ御用心」の旗を持った子どものシールが貼られた国民学校生徒用自習帳や子どもが「スパイニキヲツケヨ」と黒板に書いているポスターもあり、「防諜」というものが大人だけではなく、子どもにも行きわたらせたことが分かる。
  - (16) 既出の「防諜週間実施に関する件通牒」0239。なお1941年3月16日付「防諜週間実施要綱案」(アジア歴史資料センター, Ref.A18110439300)では新聞記事の指導を内務省及び憲兵司令部が行うとしている。1941年4月5日付『東京朝日新聞』朝刊記事によると、4月4日の定例次官会議にて防諜週間実施要項が決定されたとのこと。
  - (17) スパイのこと。
  - (18) 前掲荻野, p.363。
  - (19) 同前, p.386。
  - (20) 「陸軍省官制中改正ノ件審査報告」(アジア歴史資料センター, Ref.A03033429500)5枚目。
  - (21) 伴繁雄『陸軍登戸研究所の真実』(芙蓉書房出版, 2001年) p.35。
  - (22) 岩井忠熊『陸軍・秘密情報機関の男』(新日本出版社, 2005年) p.89。
  - (23) 斎藤充功『昭和史発掘 幻の特務機関「ヤマ」』(新潮社, 2003年) pp.94-95。
  - (24) 中野校友会編『陸軍中野学校』 p.129。
  - (25) 日高辰巳『軍機保護法』(羽田書店, 1937年) p.3。また、1937年8月4日第71回帝国議会衆議院軍機保護法改正法律委員会において岩畔は政府委員として出席している。
  - (26) 木村洋「ヤマ機関の通史」(20世紀メディア研究所インテリジェンス編集委員会『Intelligence』第17号所収, 2017年) p.76。
  - (27) 岩井忠熊『陸軍・秘密情報機関の男』(新日本出版社, 2005年) 所収。
  - (28) この工作は「梅工作」と呼ばれており、当館第12回企画展「参謀本部と登戸研究所による対中国謀略—アジア太平洋戦争開戦80年—」および椎名真帆「展示パネル解説」(『明治大学平和教育登戸研究所資料館 館報』第8号所収, 明治大学平和教育登戸研究所資料館, 2022年)に詳しいので、参照されたい。なおゾルゲは梅工作について尾崎秀実より報告を受けていた。尾崎は友人である犬養健、松本重治(どちらも梅機関メンバー)、西園寺公一(外務省嘱託)より情報を得たと供述している。
  - (29) 青年将校の思想調査は軍の防諜にとって重要なためヤマ機関が担った。
  - (30) 前掲中野校友会, p.130。
  - (31) 1925年12月21日付「保安情報等に関する件」(アジア歴史資料センター, Ref.C03022737700)より。
  - (32) 山本武利『史料「諜報宣伝勤務指針」の解説』(NPO法人インテリジェンス研究所, 2016年) spread:12-13。なお、「諜報宣伝勤務指針」作成経緯や背景についても同書に詳しい。
  - (33) (34) 前掲岩井, p.93。
  - (35) 前掲岩井, p.94。
  - (36) 前掲伴, pp.35-36。

- (37) 前掲伴, p.36。
- (38) 前掲伴, p.36 及び前掲木村, p.76。
- (39) 前掲岩井, p.96。
- (40) 小野田寛郎『わが回想のルバング島 情報将校の遅すぎた帰還』(朝日新聞社, 1988年), p.109。
- (41) 1940年7月31日付『読売新聞』夕刊3面。
- (42) 同前。
- (43) 1941年5月11日付『読売新聞』朝刊2面。
- (44) 1941年5月11日付『読売新聞』朝刊2面によると、「新しい世界史のなかに興亜の大使命を負つてたつわれら一億一心の胸のうちを高らかに謳はう」との趣旨から公募され、5,998篇の応募があったという。ただし審査の結果、当選作にふさわしいものがないとの大坪義勢の判断から、結局公募から選ばれることはなく、西条八十に大坪が作詞を依頼したとのことである。
- (45) 1941年5月11日付『読売新聞』朝刊2面。
- (46) 当館が所蔵している同書には大坪自筆で「謹呈 篠田籙(登戸研究所所長)閣下」と書かれており、両者の交流を窺わせるものとなっている。
- (47) 「陣中日誌 自昭和12年11月5日至昭和12年12月2日 独立攻城重砲兵第2大隊第2中隊(1)」(アジア歴史資料センター, Ref.C11111877300)。
- (48) 前掲『読売新聞』に寄せたコメントや大坪義勢『国家総力戦防諜講話』(大日本雄弁会講談社, 1941年)からも大坪が国民に求める防諜のあり方が窺える。
- (49) 「将校出張の件」(アジア歴史資料センター, Ref.C06085259100)。
- (50) 前掲木村, p.77。
- (51) 親日的とみられていた天津海関監督兼中国聯合準備銀行の管理者だった程錫庚が、天津の英国租界内で中国人によって暗殺された事件。英国が日本側へ犯人の身柄引き渡しを拒否したため、6月に日本軍は強制的に英仏の租界を封鎖し、国際問題に発展した。
- (52) 大谷敬二郎『昭和憲兵史』(みすず書房, 1966年) p.339には「排英運動が天津の一角から国内に波及すると、そこに陸軍機関員の介入があった。国内防諜機関として秘設されていた軍事資料部の一部が、このための工作に潜行したことも事実である」とある。
- (53) 前掲椎名, p.65。
- (54) 前掲アジア歴史資料センター, Ref.C11111877300。
- (55) 同前。
- (56) 「防諜ニ関スル書類送付ノ件」(アジア歴史資料センター, Ref.A03023590300)。
- (57) 1945年1月7日付『読売新聞』朝刊2面。
- (58) 加藤哲郎「解説—ゾルゲ事件研究と『太田耐造関係文書』」(加藤哲郎編『ゾルゲ事件史料集成 太田耐造関係文書』第1巻, 不二出版, 2019年所収)に詳しい。
- (59) 従来、内務省が作成した資料により尾崎の検挙日は10月15日とされてきたが、長年ゾルゲ事件に関する資料を調査収集してきた社会運動資料センターの渡部富哉氏は、ゾルゲを取り調べた大橋秀雄の著作などを検証し、14日に検挙されたことが正しいと結論付けているため、本稿はこれに従った(「ちきゅう座」<http://chikyuzu.net/archives/99337>, 2023年7月11日最終閲覧)。
- (60) A・フェシュン編, 名越建郎・名越陽子訳『ゾルゲ・ファイル 1941-1945 赤軍情報本部機密文書』(みすず書房, 2022年) p.15。
- (61) 前掲A・フェシュン編, 名越建郎・名越陽子訳『ゾルゲ・ファイル 1941-1945 赤軍情報本部機密文書』に詳しい。
- (62) 前掲A・フェシュン編, 名越建郎・名越陽子訳, p.9。
- (63) 2022年11月に加藤哲郎氏(一橋大学名誉教授)が代表を務める「尾崎=ゾルゲ研究会」が発足し、ゾルゲ事件の研究は新たな局面を迎えている。同研究会が編集する「新資料が語るゾルゲ事件」シリーズが2022年から2023年にかけて全4巻の刊行が予定されている。また当館では2023年5月13日に加藤氏を講師に迎え講演会「ゾルゲ事件の最新の研究状況」を開催した。その内容は2024年9月発行予定の『明治大学平和教育登戸研究所資料館館報』第10号に掲載予定。
- (64) 全国憲友会連合会編纂委員会編纂『日本憲兵正史』(全国研究会連合会本部, 1976年) p.683。



- (65) 木村, p.79 に紹介されている「兵務局附将校実施学校に於ける演習に関する件」(アジア歴史資料センター, Ref. C01004490100)。ヤマ機関員 20 名が実習のため陸軍自動車学校および陸軍通信学校に派遣されたことが分かる。
- (66) 安田優・安田薫著, 社会運動史研究会編『2.26 事件青年将校安田優と兄・薫の遺稿』(同時代社, 2013 年) には, 満鉄調査部嘱託だった安田薫の遺稿が紹介されている。pp.53-54 には満鉄調査部が憲兵による監視を受けていたと記されている。また, 安田薫は満鉄調査部で尾崎秀実と親交を持っていたことが言及されている。1940 年, 満鉄調査部は陸軍の命令で当時仮想敵国であった英, 米, 仏, 蘭の国力と中国抗戦力の調査を行うことになり, その総指揮を満鉄東京支社にて尾崎がとることになった。その調査結果は, 連合国と抗戦することになれば敗北の可能性は極めて高いというものであった。中国抗戦力調査においては満鉄上海事務所長・伊藤武雄指導の下, 中西功が主査として行い, 「毛沢東の持久戦論」の正しさを立証した。この調査結果の報告書は 1941 年 3 月, 陸軍省, 参謀本部に提出されたが, これが陸軍の不興を買い, 調査部首脳は憲兵・特高に監視されることになった。尾崎検挙の際には満鉄調査部内は戦々恐々としたという。結果, 彼らが恐れていた通り, 監視対象だった彼らは次々と検挙されることとなった。
- (67) 前掲萩野, pp.374-375。
- (68) 前掲萩野, p.375。
- (69) 前掲岩井, pp.104-105。
- (70) 前掲岩井, p.105。
- (71) 前掲大谷, p.455。
- (72) 小谷賢『日本軍のインテリジェンス なぜ情報が活かされないのか』(講談社, 2007 年) p.76。
- (73) 前掲斎藤, p.91。
- (74) 前掲中野校友会, p.131。
- (75) 1943 年に登戸研究所から大久保分室に異動した M 氏の証言より (2013 年 9 月 20 日および 27 日筆者聞き取り)。ご本人の希望により匿名とする。なお, 陸軍技術本部の見取り図である「大久保地区構内図」(アジア歴史資料センター, Ref.C12122075500) では「登戸分室」を確認することができ, 国土地理院所蔵の 1936 年 6 月 11 日に撮影された航空写真 B8-C1-11 には大久保分室の建物がなく, 1944 年 12 月 23 日に撮影された 95C3-C1-3 には建物があるため, 陸軍科学研究所から登戸実験場に秘密戦資材研究室が移動した後に大久保分室ができたことは間違いないだろう。
- (76) 前掲 M 氏聞き取り。
- (77) 同前。
- (78) 前掲陸軍技術本部の見取り図である「大久保地区構内図」(アジア歴史資料センター, Ref.C12122075500) より。
- (79) 前掲大谷, p.498。
- (80) 前掲斎藤, p.23。

#### 〔参考文献〕(筆者名五十音順)

- 岩井忠熊『陸軍・秘密情報機関の男』(新日本出版社, 2005 年)
- 大谷敬二郎『昭和憲兵史』(みすず書房, 1966 年)
- 萩野富士夫『特高警察史 —社会運動抑圧取締の構造と実態』(せきた書房, 1984 年)
- 萩野富士夫『日本憲兵史 思想憲兵と野戦憲兵』(小樽商科大学出版会, 2018 年)
- 小尾俊人解説, 石堂清倫編『現代史資料 ゴルゲ事件』1-3, 24 (みすず書房, 1962 年～1971 年)
- 加藤哲郎『ゴルゲ事件 覆された神話』(平凡社, 2014 年)
- 加藤哲郎「解説—ゴルゲ事件研究と『太田耐造関係文書』」(加藤哲郎編『ゴルゲ事件史料集成 太田耐造関係文書』第 1 巻, 不二出版, 2019 年所収)
- 木村洋「ヤマ機関の通史」(20 世紀メディア研究所インテリジェンス編集委員会『Intelligence』第 17 号所収, 2017 年)
- 額綱厚『憲兵政治: 監視と恫喝の時代』(新日本出版社, 2008 年)
- 小谷賢『日本軍のインテリジェンス なぜ情報が活かされないのか』(講談社, 2007 年)
- 斎藤充功『昭和史発掘 幻の特務機関「ヤマ」』(新潮社, 2003 年)
- 昭和同人会編著『昭和研究会』(経済往来社, 1968 年)

第13回企画展「極秘機関『ヤマ機関』と登戸研究所—日本陸軍の防諜とは ゴルゲ事件80年—」記録 展示

- 白井久也編著『ゴルゲ事件資料集：米国公文書』(社会評論社, 2007年)  
 全国憲友会連合会編纂委員会編纂『日本憲兵正史』(全国研究会連合会本部, 1976年)  
 全国憲友会連合会編纂委員会編纂『日本憲兵外史』(全国研究会連合会本部, 1983年)  
 中野校友会編『陸軍中野学校』(中野校友会, 1978年)  
 伴繁雄『陸軍登戸研究所の真実』(芙蓉書房出版, 2001年)  
 安田優, 安田薫著, 社会運動史研究会編『二・二六事件青年将校安田優と兄・薫の遺稿』(同時代社, 2013年)  
 横田喜三郎『柳条湖から真珠湾へ—国際法からみて—』(日本學士院編『日本學士院紀要』第45巻第2号所収, 1991年)  
 渡辺賢二『平和のための「戦争論」戦争の時代をどう教えるか』(教育史料出版会, 1999年)  
 渡部富哉「反論『尾崎秀実の14日逮捕』は誤りか—『太田耐造資料』からゴルゲ事件端緒説を追う—」(「ちきゅう座」  
<http://www.chikyuzanet/>, 2023年7月11日最終閲覧)

第13回企画展「極秘機関『ヤマ機関』と登戸研究所—日本陸軍の防諜とは ゴルゲ事件80年—」展示資料一覧

本稿 図表番号	資料名	所蔵者	資料番号
掲載無	横田喜三郎宛葉書(6点)	登戸研究所資料館	2004, 2017, 2033, 2034, 2036, 2038
掲載無	横田喜三郎宛 JOAK 放送に対する感想書簡	登戸研究所資料館	2042
掲載無	「防諜週間実施要項」(複製)	防衛研究所戦史研究センター	-
掲載無	防諜マッチラベル(4点)	登戸研究所資料館	2196-001 ~ 004
掲載無	弁当掛け紙	登戸研究所資料館	2206
第6図	「スパイ御用心」シールが貼付られた小学生用自習書	登戸研究所資料館	2189
掲載無	防諜ポスター(複製)	原本：絵葉書美術館	970
掲載無	『写真週報』第168号	登戸研究所資料館	2192
第7図	『写真週報』第229号	登戸研究所資料館	2193
掲載無	『平和への伝言 復刻版 戦争実物資料』(あけび書房, 1992年より)より「町内会防諜チラシ」	登戸研究所資料館	2191
掲載無	紙芝居「スパイ御用心」(複製)	原本：平和資料館 草の家	-
掲載無	部外秘 陸軍憲兵学校教習兵用『防諜警察実務協定』	登戸研究所資料館	2195
掲載無	大坪義勢著『國家總力戦 防諜講和』	登戸研究所資料館	-
掲載無	雑誌『さくらの國』写真と防諜の話特集号	登戸研究所資料館	2194
掲載無	『雑書綴』よりヤマ機関と登戸研究所の関係を示す文書 3点(複製)	原本：小林郁久氏	-
掲載無	日本放送協会『歴史への招待』23	渡辺賢二氏	-